慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	南朝鮮解放の政治力学(二・ 上) : 海外指導者の帰国と国内政治の再編成
Sub Title	The political dynamics of South Korean liberation (part II-1) : the return of leaders from abroad and the realignment of domestic politics
Author	小此木, 政夫(Okonogi, Masao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2015
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.88, No.8 (2015. 8) ,p.1- 49
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20150828-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

南朝鮮解放の政治力学（二・上）

――海外指導者の帰国と国内政治の再編成――

小此木政夫

はじめに
一　海外独立運動指導者の帰国問題
1　戦争末期の李承晩外交
2　マッカーサー、ホッジと李承晩――東京会談
3　対ソ共同行動か、単独行動か――ラングドン構想
二　李承晩と独立促成中央協議会
1　李承晩の帰国
2　独立促成中央協議会――李承晩の統一戦線運動
3　朝鮮共産党の反撃――理論化と組織化
（以上、本号）
三　金九と臨時政府の帰国
1　「トクスリ」浸透計画の挫折
2　統一戦線組織としての臨時政府
3　「臨時政府当面の政策」一四ヵ条
4　金九と臨時政府の帰国
5　左右両派の反応とホッジ、李承晩
おわりに
（以上、八十八巻十号）

はじめに

連合国が対日戦争に勝利したとき、南朝鮮には日本軍の降服を受理する軍隊が存在しなかった。朝鮮建国準備委員会の発足など、当初、解放政局の主導権を握ったのは呂運亨らの左派勢力であったが、やがて朴憲永らの共産主義者が中心的な勢力になり、米軍進駐予定日の前日に朝鮮人民共和国の樹立を宣言した。人民共和国の樹立は米軍進駐以前に新しい国家を樹立し、それを既成事実化しようとする左派勢力の試みだったのである。軍政施行後も、左派勢力は米軍政府に主権論争を挑み、地方人民委員会の組織化のために努力した。しかし、それと同時に、左派勢力にとって、人民共和国の樹立は重慶にある大韓民国臨時政府に対抗するための予防措置であったのかもしれない。事実、左派勢力による建国運動に対抗して、右派勢力は結束して、重慶臨時政府への絶対的な忠誠を誓っていたのである。解放当時、その重慶政府は一九一九年の三・一独立運動以来の歴史的正統性を主張し、再び海外独立運動の統一戦線組織としての面貌を整え、金九主席と金奎植副主席によって指導されていた。ワシントンに在住する初代臨時大統領李承晩も、一九四一年六月に臨時政府の駐米外交委員長に任命されていた。もしそれらの海外独立運動指導者が臨時政府とともに一時に帰国して、即時独立と主権行使を要求すれば、米軍当局はどのように対応しただろうか。それは左派勢力主導の政局を一変させるだけの衝撃力をもっていたが、それと同時に、軍政当局への直接的な挑戦になり、左派勢力による朝鮮人民共和国の樹立以上の深刻な事態を招来したに違いない。本稿の目的は、李承晩や金九らの海外指導者の帰国に焦点を当て、その漸次的な帰国が解放直後の南朝鮮政治にどのような衝撃を与えたのか、あるいはその衝撃が南朝鮮政治をいかに再編成したのかを分析することにある。

南朝鮮で直接軍政を施行した米軍当局にとって、海外指導者の帰国がもつ大きな意味は二面的であり、指導者

たちが個人の資格で米軍政府に協力する場合にのみ有益であった。ワシントンの米国政府、とりわけ主導権をもつ国務省、東京の太平洋陸軍総司令部、そしてソウルの在韓米軍司令部は、この微妙な問題に一致して対応することができたのだろうか。そもそも、ソ連との共同行動を優先し、南北朝鮮に信託統治を実施しようとしていた国務省にとって、海外指導者たちはどのような存在だったのだろうか。李承晩はなぜ最初の有力な指導者として帰国できたのだろうか。マッカーサー元帥やホッジ司令官は、混乱する現地情勢を収拾するために、李承晩の帰国をどのように利用したのだろうか。民族的な英雄として帰国した李承晩は、何を目的にして、どのように行動したのだろうか。李承晩を人民共和国主席に推戴していた左派勢力は、それにどのように対応したのだろうか。他方、いま一人の有力な指導者であり、重慶で大韓民国臨時政府を指導していた金九主席は、日本降服の報せに接したとき、西安で米国の戦略諜報局（ＯＳＳ）の朝鮮浸透作戦に参加する韓国人隊員たちを激励していた。臨時政府と金九は中国政府や米国政府とどのような関係にあったのだろうか。そもそも、大韓民国臨時政府とはどのような存在だったのだろうか。蔣介石と緊密な関係を維持していた金九の帰国は、なぜ李承晩の帰国より一ヵ月以上も遅れたのだろうか。金九は、臨時政府を維持したまま、それを率いて帰国しようとしたのだろうか。それとも、何か別の役割を演じようとしていたのだろうか。ホッジ司令官と米軍政府、臨時政府よりも先に帰国した李承晩、さらに李承晩と緊密な関係を形成した韓国民主党、そして人民共和国を守護する朝鮮共産党と左派勢力は、金九と臨時政府の帰国にどのように対応したのだろうか。帰国後の李承晩と金九は、同じ政治路線の下で協力することができたのだろうか。

一　海外独立運動指導者の帰国問題

1　戦争末期の李承晩外交

戦争終結は海外にいた独立運動指導者たちにも同時に訪れた。もっとも早くから戦争終結を想定する外交を展開していたのは、ワシントンに在住して、大韓民国臨時政府の駐米外交委員長に任じられていた李承晩であっただろう。ドイツの降服後間もない五月一五日にサンフランシスコで記した書簡において、李承晩はトルーマン大統領に二つのことを要請したのである。その第一は、韓国が「国際機構に関する連合国会議」に会員資格を申請したので、それへの正式参加を認めることであり、第二は、「とくに太平洋の戦線が日本列島に近づきつつあり、連合国軍が朝鮮の地下勢力の協力を必要とする」ときに、朝鮮の人的資源を軍隊や破壊工作に使用することであった。しかし、カイロ宣言によって朝鮮の「自由・独立」を誓約したにもかかわらず、米国政府の臨時政府に対する態度は冷淡であった。国務省極東部長代理のロックハート（Lockhart, Frank P.）による六月五日の返書は、第二の問題について注意深く検討することを約束したが、第一の問題について、大韓民国臨時政府は「朝鮮のいかなる部分にも行政的権限を行使したことはないし、今日の朝鮮人民の代表と考えることはできない」と率直に指摘し、「朝鮮人民が究極的に自らの政府の形態とその構成員を選択する権利」を妨げないことが米国政府の一貫した態度であると主張したのである。しかも、グルー国務長官代理の声明によって、そのことは数日後に公開的に再確認された。皮肉なことに、朝鮮の「自由・独立」を約束した民族自決の原則が臨時政府の承認を抑制させていたのである。(1)

もちろん、米国政府の消極的な態度はそのような理念的な原則にのみ由来するものではなかった。米国の朝鮮政策には、朝鮮人民によって表明される自由意思を尊重するという第一原則のほかに、ソ連との共同行動を確保

し、それによって朝鮮の統一管理を実現するという第二、第三の政策的な原則が存在したのである。言い換えれば、米国政府が在重慶臨時政府のような特定の独立運動団体を支持すれば、ソ連政府もまた別の共産主義団体を支持することになり、そのことが米ソの共同行動や朝鮮の統一管理を不可能にし、さらには戦時首脳会談で合意された信託統治構想の土台を崩すことになると考えられていたのである。三八度線を境界線として、朝鮮半島を分割占領したことによって、これらの原則はさらに重要になっていた。事実、そのような観点から、バランタイン（Ballantine, Joseph W.）極東部長は、戦争終結後間もない八月二八日に、「米国政府がいわゆる『大韓民国臨時政府』を朝鮮の将来の政府として擁立しようとしているとの印象を国際的に与える」ことを警戒して、李承晩の帰国に米国人官吏が同行することに反対する内容の覚書をバーンズ国務長官とダン次官補に提出し、その同意を得たのである。(2)

しかし、その頃、李承晩は誰よりも早くマニラ経由で朝鮮に帰国しようと決意し、統合参謀本部事務局から「朝鮮に帰る駐米外交委員長」（High Commissioner to the United States returning Korea）と記載する入域許可証を獲得して、国務省に出国許可証を申請していた。李承晩の理解者であり、伝記作家であったオリヴァー（Oliver, Robert T.）によれば、九月五日に、それはロンドン外相理事会に出発する直前の国務長官によって裁可された。しかし、渡航準備に入ってから、突然、「駐米外交委員長」の資格が問題視されて、国務省が出国許可を取り消したのである。その後、九月二一日になって、李承晩は個人の資格で再び手続きするように助言され、ついに九月二七日に出国許可証が発給された。国務省日本課長ディックオーヴァー（Dickover, Erle Roy）は、九月二四日の極東部長への報告で、李承晩に対する陸軍の入域許可が「朝鮮に帰る朝鮮人」（Korean national returning to Korea）、ないしそれに準ずる表現に改められることを示唆した。また、ソウルのホッジ司令官は、九月二九日、李承晩その他の著名な韓国人を個人の資格で帰国させるとの国務省の決定を歓迎しつつ、(1)その資格について、

ソウル到着時に彼らに何と告げるべきなのか、(2)彼らはかつて資金や政治的支持を要請したり、受け取ったり、あるいは拒否されたりしたことがあるのか、(3)彼らおよびその政治団体が代表しようとする地位について、もしあるとすれば、米国とその他の政府、とくにソ連政府との間でいかなる性質の会話がなされたのかなどについて、ワシントンに情報の提供を要請した。ホッジがとりわけ懸念したのは、ソウル到着後に、李承晩がワシントンの政策に反する声明を発表することだったのである。[3]

他方、李承晩の書簡にあった第二の問題、すなわち朝鮮人の対日戦争への参加問題は、臨時政府の承認や帰国者の資格認定よりも具体的かつ真剣に検討された。事実、すでに二月一三日にスティムソン陸軍長官に宛てた書簡において、李承晩は朝鮮人がもつ特別の資格と疑問の余地のない忠誠心を強調し、彼らを対日占領のための軍事政府の樹立や維持のために使用することによって、米軍司令官の任務遂行が大幅に促進されると主張していた。李承晩は朝鮮人スタッフを諮問的ないし補助的に使用したり、日本の都市や農村での警察行動に朝鮮人を同行させたりする可能性を示唆したのである。それを注意深く検討した陸軍省作戦部戦略・政策グループのボンスティール大佐は、政治的に利用されることを警戒しつつも、それを太平洋戦域における民事行政問題を研究中の部署に回付し、李承晩には「十分な共感をもって検討される」ことを約束した。また、それに呼応するかのように、二月二三日には、臨時政府の趙素昂外務部長が米国大使館を訪問し、武器貸与法による財政援助や軍事物資の提供だけでなく、朝鮮人捕虜を太平洋諸島や北部中国沿岸の基地で訓練したり、臨時政府が編集したビラを航空機によって朝鮮に散布したり、朝鮮人工作員を偵察活動に従事させたりするように要請した。その要請を直接的な契機として、さらに、極東ロシアに約二〇万人の朝鮮人が居住し、そのうちの一部がソ連軍の訓練を受けているとみられ、その数が二ないし三個師団に達し、彼らが朝鮮解放に参加するとの噂があることを懸念して、「戦争努力での朝鮮人の使用」問題が国務・陸軍・海軍三省調整委員会（ＳＷＮＣＣ）で検討されることになった

のである。[4]

五月一八日に開かれた三省調整委員会の会合では、対日戦争で朝鮮人を使用する問題が政治的な観点から議論された。ディックオーヴァーによれば、国務省の第一義的な関心はプロパガンダ的な観点からの利用であり、もし朝鮮人が日本人と戦っていることが公開されれば、朝鮮内、日本そして日本占領地域内の朝鮮人が大規模なサボタージュに従事し、東アジアの被征服人民に相当な影響を及ぼすかもしれないと指摘した。しかし、その政治的な利点を評価しつつも、利用可能な朝鮮人の人数が限られているとの観点から、マックロイ陸軍次官補は軍事的に実行可能であるかどうかに相当の疑問があると指摘せざるをえなかった。その結果、議論を中断して、ウェデマイヤー中国戦域司令官の意見を聴取することが必要であるとされたのである。しかし、五月二五日にウェデマイヤー中将から寄せられた軍事的な観点からの見解は、現在、自由中国内にいる朝鮮人を使用するにしても、(1)そのような部隊を訓練できる米中の人員が不足する、(2)中国戦線全域に拡散している朝鮮人を集結させ、組織し、効果的な部隊に訓練しようとすれば、望ましからざる管理、補給、交通問題が発生する、(3)大勢の朝鮮人を統制することは困難であり、現在のように、小さな秘密グループで使用する方が有益である、そして(4)そのために必要な補給と装備を利用することができない、すなわち中国自身も自らの部隊のための十分な補給が得られていない、というものであった。その結果、陸軍省としては、軍事的な観点からは、米軍あるいは中国軍の援助の下で効果的な朝鮮人戦闘部隊（a Korean combat unit）を組織し、維持することは不可能であり、軍事部隊よりは個人的に選抜された朝鮮人を使用するように勧告したのである。それが三省調整委員会の結論にもなった。[5]

しかし、興味深いことに、対日戦争への朝鮮人の参加問題は、ポツダム会談後、すなわち戦争終結を目前にして陸軍省内で再浮上した。陸軍作戦部長であるハル中将は、李承晩がマーシャル陸軍参謀総長に宛てた八月三日の書簡を検討して、動機と有用性についての疑問や「政治的危険性」のために、陸軍省と統合参謀本部が破壊工

作以外の朝鮮人の協力をほとんど受け付けてこなかったことを確認したうえで、「ソ連が相当数の朝鮮人をシベリアで訓練しているとみられるにもかかわらず、米陸軍がいまや十分に準備された朝鮮人の援助なしに朝鮮に侵入して、軍事政府を樹立するという可能性に直面している」ことに注意を喚起したのである。ハルにとって、それは相当に悩ましい問題だったのだろう。なぜならば、ポツダム会談以後、ハルは原子爆弾の投下と三八度線の設定について明確に知りうる立場にあったからである。そのために、ハルは八月五日に戦略・政策グループの責任者であるリンカーン准将と、さらに六日に政策グループのラスクおよびマコーマック両大佐と議論して、「軍事政府の樹立に朝鮮人を使用する」ために、陸軍省が主導して数日内に覚書を起草し、統合参謀本部を経て、三省調整委員会に承認を求めるという方針を決定したのである。また、その後の詳細な経過は不明であるが、李承晩は八月一〇日にマーシャル陸軍参謀総長に打電し、朝鮮に樹立される米軍当局のために自分自身が協力することを申し出た。しかし、李承晩の提案は婉曲に拒絶され、八月二三日、朝鮮に派遣される軍隊は米国市民のみによって構成されるとの陸軍省の方針が伝えられた。陸軍作戦部内の結論は国務省の反対によって実現しなかったのだろう。こうして、李承晩は米軍部隊とともにソウルに凱旋し、軍政当局に協力するという絶好の機会を逸したのである。(6)

李承晩が戦争末期に企図したいま一つの外交活動は、米軍の朝鮮上陸に呼応する適切なタイミングで、短波放送を通じて国内同胞に日本支配に抵抗して決起するように呼びかけることであった。李承晩はそれを戦争情報局（Office of War Information）に間接的に打診したが失敗し、七月二七日、マッカーサーとニミッツに打電して直接的に協力を要請したのである。事実、李承晩には一九四二年六月にＶＯＡ（Voice of America）で朝鮮同胞に向けて放送した経験があった。そのとき、李は「内外の準備がすべて整う日には、我々がここで公布するので、そのときには一時に立ち上がって我々の錦繡江山（朝鮮国土の美称）を拠り所にしている倭敵（日本の蔑称）を一

斉に滅亡させずにはおかないだろう」（括弧内引用者）と主張していた。李承晩はそのときがついに到来したことを国内同胞に伝えたいと訴えたのである。李承晩はさらに、マッカーサーの顧問であり、後にフィリピン外相としてサンフランシスコ講和会議に参加したロムロ（Romulo, Carlos P.）将軍が自分のマニラ行きを全面的に援助すると約束してくれたので、マニラから短波放送で呼びかけることができると主張した。李承晩はマッカーサーとニミッツに対して「ともに戦う機会」を与えてくれるように、「大韓民国臨時政府の初代大統領」として懇願したのである。これに対して、二人はワシントンの適切な機関と協議するように助言したが、七月三〇日のマッカーサーからの返電には、「貴下のラジオ・メッセージの精神に深く感謝する」との一言が添えられていた。マッカーサーもまた、南部朝鮮を含む日本本土進駐作戦（「ブラックリスト」）を立案中だったのである。その後、前出の八月三日の書簡で、李承晩はマーシャル陸軍参謀総長にも短波放送について要請した。これに対しては、すでにみた朝鮮人使用問題と関連して、八月八日、マーシャルから「極めて注意深く検討されている」との中間的な覚書が送られた。しかし、周知のように、八月一〇日に日本の降服意思が連合国に伝えられ、李承晩の試みはここでも挫折したのである。(7)

2　マッカーサー、ホッジと李承晩――東京会談

米軍の南朝鮮進駐が開始されるとともに、朝鮮人指導者の帰国問題は重慶でも現実の問題として提起された。帰国を急ぐ臨時政府指導者たちは、とりわけ朝鮮人民共和国の樹立を報じる九月一一日付の『中央日報』（中国国民党機関紙）の記事に刺激されざるをえなかったのである。同日中に米国大使館を訪ねた臨時政府の代表は、できれば一〇人の臨時政府の指導者たちを米軍機で重慶から朝鮮に運ぶように要請した。臨時政府にも新しい政府の形成に参加する機会が与えられなければ「公正ではない」し、航空機の運航は米軍によって統制されている

と主張したのである。ハーレー（Hurley, Patrick J.）大使からの報告に対して、九月二一日、アチソン（Acheson, Dean）国務長官代理は「戦域司令官によって承認されれば、国務省は帰国に反対しない」との方針を確認したが、それと同時に、そのような便宜が供与されるための条件として、(1)臨時政府の要員としてではなく、私的な個人として帰国する、(2)それと同等の特権や便宜がすべての朝鮮人グループに供与される、(3)軍の重要な作戦の妨げにならないことが必要であるとした。しかし、このような厳格な資格審査に対して、中国戦域陸軍司令部としては、「この種の政治的決定は国務省によってされるべきである」との不満を表明せざるをえなかった。さらに、九月二五日に米国大使館を訪問した中国の呉国楨宣伝部長が伝える蔣介石総統の意向は、米国務省の政策とは大きく異なって、「重慶にある大韓民国臨時政府の要員たちが（米軍）政府の可能な行政的役職に任命されて、朝鮮に帰国することが望ましい」（括弧内引用者）とするものであった。(8)

その後、九月二七日、アチソンは李承晩その他の朝鮮人に個人の資格で出国許可が与えられることを在重慶米国大使館に通知した。三八度線以南の朝鮮に軍政が敷かれている事実を認定し、そこでの活動が軍政当局の「法と規則」によって統制されることに同意する文書を添付することが、南朝鮮入国のための条件にされたのである。アチソンはまた、「朝鮮外にある特定の政治団体に対する公然たる支持は企図されていないが、朝鮮内の混乱した状況のために、建設的な能力を有し、軍事政府の枠内で働くことを希望する者は入国が奨励され、余裕があれば陸軍統制下の航空機によって輸送されうる」（傍点引用者）ことを付け加えた。さらに、南朝鮮への入域許可については、マッカーサー総司令部を経由する陸軍のチャンネルを使用して、朝鮮戦域司令官によって与えられることが示唆された。しかし、それとは別に、南朝鮮進駐から約一ヵ月が経過して、ソウルで、一〇月五日に軍政長官顧問会議が発足し、米軍政府局長に朝鮮人代理が登用され始めるなど、占領行政体制の整備がある程度まで進展したことも、海外指導者たちが「個人の資格」で帰国することを容易にしたようである。事実、一〇月一〇

日にマッカーサー総司令官の政治顧問代理であったジョージ・アッチソン（Atcheson, George）に宛てた報告で、ベニングホフは李承晩、金九、金奎植の三人の指導者の帰国を許可し、国内の軍政長官顧問と同じ条件で米軍政府に協力させるように進言した。(9)

李承晩の帰国が公式に発表されたのは、帰国当日の一〇月一六日のことであった。ベニングホフの助言に従って、国務省は三八度線以南の朝鮮にある米軍政府が「代表的な朝鮮人から個人の資格において現地の問題に関する助言を求める政策」を採用したと指摘したうえで、この政策に沿って、同胞に奉仕することに関心をもつ朝鮮人に海外から帰国するための道が開かれたこと、出国許可の申請が国務省査証課で受け付けられ、最初の申請者（李承晩）がすでに許可を得て、現在、南朝鮮への帰国途上にあること、中国在住者の帰国も望ましく、そのような個人の輸送は在中国米陸軍の指揮下で運営される設備の準備状況に依存すること、太平洋米陸軍総司令官は金九および金奎植に帰国許可を与えられるように勧告したこと、彼らは現行の軍政長官顧問と同じ条件で軍事政府に協力することが期待されることなどを公表した。ここに、海外指導者の帰国に関する国務省の政策が確定したのである。(10)

しかし、ベニングホフの進言は帰国する海外独立運動指導者たちの役割を明らかに過小評価していた。なぜならば、一世代以上にわたって海外で独立運動を継続して、ある種の正統性を認定される指導者たちと、国内にとどまって解放後に政治舞台に登場して、活躍する指導者たちを同列に置いていたからである。日本の植民地統治が長期化するにつれて、確かに海外の独立運動指導者に対する国内的記憶は薄れていったが、それは少なくとも国内政治指導者たちの間に引き継がれ、解放後、二六年前の三・一独立運動についての集合的記憶とともに、瞬時に復活可能な状態にあったのである。とりわけ李承晩は一九一九年にソウルで宣布された漢城臨時政府の「執政官総裁」であり、上海で統合された大韓民国臨時政府の「臨時大統領」であった。アッチソンは、おそらく東

京でマッカーサーと李承晩の会談に同席し、その強い印象の下で、帰国する独立運動指導者たちにより大きな役割を与えることを計画したのだろう。一〇月一五日、「大韓民国臨時政府」である必要はないが、米軍政府に協力し、その指示の下で行動して、やがて執行および行政のための政府機関に発展するような中核的組織を李承晩、金九そして金奎植の周囲に設置することを国務長官に進言したのである。それは「全国朝鮮人民執行委員会」（National Korean Peoples Executive Committee）のような名称をもって、ホッジ司令官が設置した顧問会議を助言者として利用したり、状況が許せばやがて統合したりする組織であった。アッチソンは、さらに、もしそのような措置がとられなければ、北朝鮮で組織されてソ連の激励を受ける共産主義グループが、その影響力を南朝鮮で拡大することになるだろうと警告した。また、東京でホッジ司令官と協議したことを明らかにして、ホッジが自分の提案に反対するとは思わないと付言した。(11)

もちろん、アッチソンの提案がただちに国務省の承認を得ることはなかった。「個人の資格」で帰国する李承晩は、数十人の親しい友人に送られて、一〇月四日午後九時にワシントンを出発し、サンフランシスコ、ホノルル、グアムなどを経由して、一〇月一〇日に米軍の厚木飛行場に到着した。李承晩が東京に入ったのは一二日午前であり、同じ日に、ホッジ司令官もソウルから東京に駆けつけた。李承晩が翌一三日午後にマッカーサー総司令部を表敬訪問し、それに先立ってホッジとアッチソンが会談したのだから、鄭秉峻が指摘するように、一四日のマッカーサー・李承晩会談にはホッジとアッチソンが同席したとみるべきだろう。しかし、ホッジは李承晩をエスコートすることなく、一日早く一五日にソウルに帰った。言い換えれば、マッカーサーは国務省の方針から逸脱して、あえてホッジを東京に呼んで、李承晩を「帰国する民族の英雄」として扱う知恵を授け、さらにアッチソン顧問に李承晩の積極的な利用を提言させたのだろう。周知のように、太平洋戦争中だけでなく戦後も、マッカーサーは朝鮮半島にほとんど関心を払うことなく、ただホッジの報告を論評抜きでワシントンに中継する

だけであった。朝鮮戦争が勃発するまでに、自らの占領地域である南朝鮮を訪問したのは、三年後に大韓民国政府が樹立されたときだけである。そのマッカーサーが帰国する老政治家に示した異例の厚遇は、彼が蔣介石に示した好意によく似ていた。彼は李承晩のために専用機であるバターン号まで用意したのである。しかし、その説明し難い行為のなかに、マッカーサー独特の政治的な直感や演出が込められていたのだろう。(12)

他方、その点では李承晩も同じであった。マニラから短波放送や東京でのマッカーサーとの会談は、李承晩がマッカーサーのカリスマの上に自分のイメージを重ねて、新しい神話を創造するために必要とされたのだろう。それに加えて、李承晩はホッジを満足させることにも成功した。事実、海外指導者の帰国問題が表面化して以来、ホッジは李承晩の帰国に細心の注意を払っていた。混乱する南朝鮮情勢と李承晩がそこで果たすべき役割について、ホッジは東京で李承晩と十分に協議したに違いない。一〇月一〇日の対新聞声明以後、ホッジとアーノルドは人民共和国の政党への改編を強力に要求したが、それも李承晩の帰国にタイミングを合わせるものだったのかもしれない。帰国する李承晩の権威と米軍政府の圧力の下で、ホッジは左派勢力を含む広汎な政治統合を成立させようとしたのである。一一月五日のホッジからの報告は、李承晩の帰国が政治統合と思想連合に向けて好ましい影響を及ぼしていると指摘し、金九が帰国すれば、さらに政治統合が進展するだろうと予想した。また、李承晩と金九の協力を得て、ホッジは朝鮮に帰国すべき指導者を選定することを助け、軍事政府が推進する経済復興計画の背後に大衆的な支持を集め、さらに政府機関を刷新して、適切かつ代表的な朝鮮人を政府の責任ある役職につけることを支援する拡大連合顧問会議を樹立するつもりであると示唆した。ホッジはそれがやがて北朝鮮を包含するものに成長することを期待したのである。(13)

しかし、アッチソンやホッジが構想する政策は明らかに国務省の方針に抵触していた。新任の国務省極東部長ヴィンセント（Vincent, John Carter）は、一〇月二〇日、ニューヨークの対外政策協会フォーラム（Foreign

Policy Association Forum）で「極東における戦後期」を論じて、朝鮮における政策問題は「明白かつ困難である」と率直に語ったが、その明白な政策問題とは第二次世界大戦中に構想された政策の基本的な枠組、すなわち米ソ中英による信託統治を堅持することであった。米国の政策は「できるだけ迅速に独立、民主、繁栄の国家」を生み出すことであるが、朝鮮は「長期にわたる日本への従属の後、ただちに自治権を行使するだけの準備ができていない」ので、「一定期間の信託統治」が必要であると説明したのである。しかし、信託統治構想が追求されれば、その期間中はもちろん、それ以前にも、北部朝鮮を占領するソ連との協力が不可欠であった。国務省にとっては、それを優先しなければならないことが困難な政策問題だったのである。しかし、その困難は南朝鮮内にも存在した。ヴィンセントの演説内容が外電によって伝えられると、一〇月二五日に、韓国民主党および朝鮮人民共和国中央人民委員会がそれぞれ「信託管理制」は朝鮮人を侮辱するものであり、それを絶対に排撃するとの決議や談話を発表した。さらに、二六日には、中間政党を集める各政党行動統一委員会も、信託統治が朝鮮民族を欺瞞し、侮辱するものであるとの声明書を発表した。(14)

もちろん、ヴィンセントはホッジ司令官が直面する複雑かつ困難な政治状況を知らなかったわけではない。しかし、それに理解を示し、資格を有する朝鮮人を最大限に使用することに賛成し、米国占領地区内での共産主義者の活動と均衡をとるために、何らかの責任ある朝鮮人指導部が必要であることを認めつつも、一一月七日、改めて米国政府の朝鮮政策の基本的な枠組を再確認せざるをえなかった。それらは(1)三八度線の設定によって生じた特殊な問題について、できるだけ早くソ連と合意すべきである、(2)軍事政府はできるだけ早期に終了する、(3)それはソ連、英国、中国そして米国を管理国にする国際的信託統治に引き継がれる、そして(4)国際連合機構が機能し始めるときに、そのような信託統治はその下に置かれる、の四点に要約されたのである。いうまでもなく、それらの目標を達成するために、米国政府や米軍司令官は従来の政策を維持して、重慶から帰国する金九グルー

プや李承晩のような特定の団体や個人を支持しているとの印象を与えてはならないと主張したのである。言い換えれば、もしホッジが李承晩と金九の協力を得て、南朝鮮に帰国すべき指導者を選定するようなことをすれば、ソ連軍司令官もソ連軍占領地区内で同じようなグループを養成し、統一朝鮮の樹立を延期するだろうと指摘したのである。さらに、ヴィンセントは一一月二日のホッジの覚書が「必要であれば朝鮮内の共産主義者に対して徹底的な行動をとる」と示唆したことに言及し、そのような行動をできる限り延期するように要請した。(15)

以上のようなソウル・東京とワシントンの間の政策的な葛藤は、二つの視点、すなわち複雑な南朝鮮情勢に対応するために、帰国する海外独立運動指導者たちを積極的に利用することを要求するマッカーサーやホッジの視点と、特定の独立運動団体や個人を支持して、ソ連との共同行動や統一管理の可能性を閉ざすべきではないと考えるアチソンやヴィンセントの視点の間の対立であった。また、ホッジの視点は、ソウルと東京に駐在する国務省の二人の政治顧問だけでなく、ワシントンの陸軍省内にも支持者を有した。事実、すでに指摘したように、朝鮮人指導者の積極的な使用は、戦争終結直前に陸軍省作戦部によって主張された計画でもあったのである。したがって、ソウルでホッジ司令官と長時間にわたって議論し、ワシントンに戻ったマックロイ陸軍次官が、一一月一三日にアチソン国務長官代理に覚書を送って、「ホッジ将軍はほとんど不可能な任務を携えている」と強調しても、それは少しも不思議ではなかった。マックロイは「もしソ連が協力を拒否し続けるのであれば」、また「もしその代理人（共産主義者）が米国の占領地域内で自由に行動し続けるのであれば」（括弧内引用者）、さらに「もし我々が自らの管轄下で現地に受容可能な亡命朝鮮人たちを擁立できないのであれば」、残念ながら、スターリンが「もし必要であれば」という微妙な条件をつけて、朝鮮の信託統治に同意した理由を発見することになるだろうと結論したのである。要するに、マックロイは信託統治をめぐるソ連との交渉可能性そのものに深刻な疑問を提起したのである。しかし、国務省はそれに正面から反論した。アチソンとヴィンセントは信託統治が米国

政府の公式の政策であり、もし臨時政府の要員たちを明確に個人の資格で使用するのでなければ、信託統治の成功が危険にさらされることを公式にホッジ司令官に対して通知するように要請することを確認したのである。(16)

3　対ソ共同行動か、単独行動か――ラングドン構想

興味深いことに、国務省の政策が南朝鮮情勢に適合しないという意見は、新しくソウルに着任した国務省のラングドン（Langdon, William）にも共有された。信託統治の初期の発案者の一人であり、戦前および戦中の朝鮮政策の立案にかかわり、ベニングホフに代わる政治顧問代理としてソウルに派遣されたラングドンは、ソウル赴任後一ヵ月の間、南朝鮮の政治情勢を注意深く観察するために努力した。その結果として、一一月二〇日、「信託統治を当地の実情に適合させることは不可能である」「朝鮮人に受け入れられず、武力によって維持されざるをえないので、それ（信託統治）は実際的でない」（括弧内引用者）との結論に到達して、それに代わる計画を提案したのである。ラングドンがまもなく重慶から帰国する金九と臨時政府に着目したことはいうまでもない。解放された朝鮮の最初の政府として、彼らは「ほとんどライバルのいない擬似正統性」をもっているし、金九が享受する高い敬意が米国に建設的な朝鮮政策を試行する機会を与えると考えたのである。

ラングドンは、信託統治の実現を断念しつつも、ソ連との協調を維持するために、アッチソンの計画をいくつもの段階に複雑に組み立てた。その第一段階は、ホッジ司令官が金九に命じて、米軍政府内に、いくつかの政治団体を代表する協議会、すなわち「統治委員会」（the Governing Commission）を組織することから始まり、その後、統治委員会を軍事政府に統合し、ホッジ司令官の拒否権を残したまま、暫定政府として軍事政府の機能を引き継がせようとしたのである。ただし、それに続く段階で、ソ連、英国および中国が米国人の代わりに監督官と顧問を提供し、統治委員会が国家首班を選出して、最後に国家首班によって組織される政府が国際的に承認され、

国際連合への加入を認められることを想定した。また、ラングドンはその間にソ連との間に占領軍隊の相互撤収と統治委員会の権限の北朝鮮への拡大に関する協定が締結されることを期待した。そのために、これらの計画を事前にソ連に通知し、ソ連占領地域内に在住する人物が統治委員会に参加することを許容しようとした。しかし、たとえソ連の参加が得られなくても、この計画は南朝鮮内で単独で実施されるべきであるとした。[17]

ラングドンの提案は、信託統治の断念を主張しただけでなく、米国による単独行動の可能性を許容した点で画期的であった。しかし、国務省はソウルからの政治顧問代理の提案を再び拒絶した。バーンズ国務長官は、一一月二九日のラングドンに宛てた覚書で、信託統治は朝鮮占領以前に到達した結論であり、ソ連政府が二度にわたって口頭で同意したという事実を指摘して、三八度線を撤廃し、朝鮮の統一と早期独立を達成するために不可欠であると強調したのである。さらに、「もしソ連から朝鮮の統一と独立のための十分かつ特別な保証が得られるのであればともかく」、そうでないのならば、「ソ連が関与していない統治委員会のような新しいアイディアを導入しようとする前に、ソ連と交渉してみる方がより安全だろう」と反論した。バーンズはまた、ソ連はそのような機関の創設に反対する行動をとり、「たとえ事前に協議されても、それに同意しないだろう」と主張し、ラングドン提案の非現実性を指摘した。むしろ、そのことがソ連との交渉を妨害する結果になると判断したのである。したがって、結論的に、バーンズは「金九とその団体に与えられる支持はSWNCC 176/8の9cと9gの範囲を逸脱しないことが望まれる」と主張した。その9cは戦域司令官に「何らかの自称朝鮮臨時政府もしくはそれに類似する政治団体を公式に承認もしくは政治目的のために使用してはならない……その団体に関与することなしに、必要に応じてその団体の会員を個人として使役することができる」と命令していた。[18]

こうして、李承晩や金九などの帰国を最大限に利用し、その周辺に何らかの中核的な政治機関を設置すべきであるとするホッジ司令官、陸軍次官、そして国務省顧問たちの主張は退けられ、ワシントンからは米国の単独行

動を否定し、対ソ共同行動を優先する従来の政策の継続が指示された。しかし、その対ソ交渉の見通しはけっして明るくなかった。ワシントンからの指示に基づいて、ソウルの米軍司令部は進駐直後からソ連軍司令部との接触を試み、早くも九月一一日に連絡将校を平壌に派遣したが、北朝鮮に収容された連合国捕虜が送還され、一時的に連絡班の交換が実現した以外に、満足すべき成果は得られなかったのである。しかも、一〇月中旬に、ソ連軍側は一度設置された米軍連絡班を退去させ、自らの連絡班も撤収して、現地司令部レベルでの接触をすべて切断してしまった。また、たとえワシントン・モスクワ間の政府間交渉が実現し、信託統治の実施が発表されても、米軍当局の負担が軽減されるとは思われなかった。それどころか、ラングドンが指摘したように、それによって、ホッジ司令官はほとんど単独で南朝鮮内の即時独立の願望と対峙し、李承晩を含む臨時政府要人たちの強い反発に直面することになると思われた。一二月にモスクワで開催される米英ソ外相会議を目前に控えて、ホッジは「すべての朝鮮人の心のなかで、〝信託統治〟はダモクレスの剣として彼らに迫っている。いますぐあるいは将来のいつであっても、もしそれが課せられれば、朝鮮人が実際にまた物理的に反乱することがありうる」と報告し、「米ソ双方が同時に朝鮮から軍隊を撤退させ、朝鮮をその成り行きにまかせ、不可避的な内部的大変動による浄化を待つということについて、米ソが合意することに真剣な考慮を払う」ことを要請したのである。ダモクレスの剣は朝鮮人に対してだけでなく、ホッジ司令官自身にも向けられていた。(19)

二　李承晩と独立促成中央協議会

1　李承晩の帰国

李承晩は一〇月一六日午後五時に金浦飛行場に到着し、ホッジが予約した朝鮮ホテルのスウィートに宿泊した。

青年時代の改革運動と獄中生活の後、李承晩は米国に留学してプリンストン大学で博士号を取得し、一九一〇年一二月、日本に併合された祖国に帰国したことがある。一九一二年三月に再び渡米してから三三年の歳月が流れ、七〇歳の老人になっていた。翌朝、李承晩はホッジに案内されて米軍政庁第一会議室に向かった。午前一〇時に定例記者会見が予定されていたのである。突然、会場中央にホッジ専用の安楽椅子と同じ革張りの高級椅子が用意されたので、不審に思った韓国人記者が質問すると、「李承晩博士がハワイから到着した」との返事があった。やがて洋服とネクタイ姿の白髪の老紳士が、米軍憲兵たちが敬礼するなかを入場して着席し、起立したままのホッジ司令官に着席を促した。予期せぬ展開に驚愕し、興奮する記者団を前にして、ホッジの丁重な紹介を受けた李承晩が静かに立ち上がって、「三三年ぶりにはじめて恋しい故郷に帰ってきて感慨無量である」と語り始めたのである。はじめに英語で、次にやや不慣れな韓国語で話したが、李承晩はただ感慨にふけるだけではなかった。明確かつ率直に「四〇年間ふさがっていた我々の前途がついに開かれたのだ。我々がなすべきことは大きい。これをうまくやり遂げることができるか、できないか、すべて我々の手に掛かっている」「外の人々が知りたがっているのは……朝鮮民族がはたして自分たちだけでうまく自主独立の国家を打ち立てていけるかどうか、そのことだ」「ホッジ中将、アーノルド少将と話してみて、意見が一致し、協調していけると信じる。我々の『合同』というものを大きくみなければならない」「ここではっきりと申し上げておきたいのは、私は平民の資格で故国に帰って来たということだ。臨時政府の代表でもなく、外交部の責任者として来たのでも決してない」と語ったのである。[20]

それに続く一問一答では、「一九一九年の独立運動があったとき、臨時政府が組織され、そのときに国号もまた大韓民国、すなわち“Republic of Korea”とし、外国でもそのように認定されてきた」「重慶とはいつも連絡があり、とくに金九氏とは格別の連絡があり、私は彼を信頼し、また信奉している。一ヵ月前にも重慶に来るよう

にとの連絡があったが、ついに行く機会を得られなかった。今般帰国したこともすぐに知らせる。彼は絶対の愛国者なので、彼を絶対に支持しなければいけない」「一日も早く統合しようということだけであり、我々がうまく力を合わせれば、我々に自主独立の機会をすぐにくれるだけのあらゆる準備ができていることを確言しておく。海外で聞いたところによれば、三〇ないし六〇余りの政治団体があるそうだが、これほど政党が多くできるものか。自ら反省しなければならないことだ」「（民族犯罪者と親日派については、）それも国内が統一された後に議論されることだと思う。外国でも、戦争犯罪者を処罰した実例があるので、それは差し迫った問題ではない」（括弧内引用者）などと応答した。李承晩は明らかに三・一独立運動以来の歴史を想起させ、重慶にある臨時政府に親近感を示したのである。中国政府から多大な援助があっただけでなく、「その他数ヵ国がこれを認定したこともある」との誇張された表現も含まれていた。さらに、多すぎる政党の統合を促したが、朝鮮人民共和国の存在や朝鮮共産党が主張する親日派の排除に関心を示すことはなかった。記者会見は一時間の予定を大幅に超過した。[21]

また、李承晩はその日の午後七時三〇分にラジオのマイクの前に立って演説した。最初に「予定通りに中国に行って、臨時政府当局と協議して金九氏と一緒に帰ろうとしたが、中国方面に障害があまりにも多くて、うまくいかなかった」とやや弁明的に説明し、臨時政府や外交委員部の代表としてではなく、「平民の資格で私用のように」帰国したことを強調した。また、一〇月四日にワシントンを発って、六日間の行程で東京に到着したこと、東京でホッジ司令官と歓談し、ホッジが翌日帰国した後も東京に滞在して、昨日朝に東京を出発して午後にソウルに到着したことなどを紹介した。それに続く演説の内容は記者会見で語ったこととほぼ同じであった。李承晩は「あらゆる政党と党派が協同し、ひとかたまりになって、わが朝鮮の完全無欠な自主独立を探し当てることが私の希望するところである。いまこの機会は前にも後にもないものである。連合国の人たちが韓国人に一度機会を与えてみようというのだ。我々がこのときにあらゆる葛藤と私事関係をすべて捨てて、強力な政府の樹立に向

かって合力すればうまくいくと確信する」と強調したのである。李は、さらに、「米国は全民衆と大統領トルーマン氏以下が我々の独立を絶対に支持している。また、日本と朝鮮を回ってみて、マッカーサー将軍とホッジ中将、アーノルド少将も、すべて我々の同情者である」とも語った。東京でマッカーサーと会談したことを示唆し、トルーマンやホッジの支持があることを暗示したのだろう。(22)

確かに、マッカーサーは金九や金奎植よりも李承晩を選好したようである。九月二九日頃に李承晩の入域だけを許可した。前二者が大韓民国臨時政府の要人であり、それと切り離せない存在であったのに対して、臨時政府の初代臨時大統領としての名声にもかかわらず、解放当時、李承晩は臨時政府の主席でも外交部長でもなく、単なる駐米代表にすぎなかった。言い換えれば、米軍政府が個人として利用できる存在であり、李承晩もまたそれを受け入れたのである。そのような観点から、マッカーサーとホッジは李承晩の帰国を金九や臨時政府の帰国よりも優先したのだろう。一〇月一五日に陸軍省からマッカーサーとウェデマイヤーに宛てられた電報は、九月二九日のホッジからの背景説明の要請に回答しつつ、米国から東京に向かった李承晩がマッカーサーによって帰国を承認された「いまだに唯一の」（傍点原文）朝鮮人であることをあえて確認した。そのうえで、国務省による金九と金奎植の出国承認が通知されることを予告し、マッカーサーが入域を許可すれば、輸送手段の準備状況に応じて帰国を許されることを誤解の余地がないように知らせたのである。国務省は両者の帰国を差別化したくなかったのだろう。しかし、それにもかかわらず、マッカーサーが金九や金奎植の帰国を急いだ形跡は存在しない。他方、マニラ行きに失敗した李承晩は、当初は重慶経由で臨時政府とともに帰国しようとした。しかし、その他の海外指導者の帰国に先駆けて東京経由で帰国する道が開かれた以上、重慶経由に固執する理由はなかった。むしろ、李承晩は金九や臨時政府に先立って帰国し、「個人の資格」という政治的立場を最大限に利用して、マッカーサーやホッジとともに神話を創造しようとしたのである。李承晩が繰り返し「個人の資格」や「平民の立

場」を強調したのは、そのためだろう。朝鮮人民共和国が李承晩を主席に推戴した理由の一部も、そのようなところにあったのかもしれない。[23]

いずれにせよ、李承晩の帰国は各党派間の膠着した関係に大きな衝撃を与え、政党活動の統一に向けての新しい動きを開始させた。各党派の指導者たちは、「独立運動の英雄」としての李承晩の登場によって、国内政治が自己に有利な形で再編成されることを期待したのである。臨時政府の絶対支持を掲げる右派勢力はもちろん、左派勢力もまた、李承晩の擁立に大きな熱意を示した。とりわけ朝鮮人民共和国中央人民委員会が一〇月一八日に発表した談話は、「朝鮮人民共和国主席李承晩博士はついに帰国した。三千万民衆の敬愛の的であっただけに、全国は歓呼に溢れている。わが解放運動における博士の偉功は再び述べる必要さえないであろう。朝鮮人民共和国主席への推戴は朝鮮人民の総意であり、このような意味において、解放朝鮮は独立朝鮮としての偉大な指導者に衷心からの感謝と満腔の歓迎を捧げるものである」という熱烈なものであった。皮肉なことに、左派勢力、すなわち人民共和国が帰国前の李承晩を自らの主席に推戴したことも、李承晩神話の創造に大きく貢献したのである。また、李承晩が記者会見を終えた日の午後、すなわち一〇月一七日午後二時、人民共和国政府の副主席である呂運亨と国務総理である許憲が、鄭容達と李康国を同伴して、朝鮮ホテルに李承晩を訪ねた。歓迎の挨拶の後、呂運亨は八月一五日以来の経過を説明し、それについての文書と参考資料を手交したのである。また、中央人民委員会は李承晩歓迎会のために七人の準備委員を選出した。[24]

中間的党派による政治統合の動きも、李承晩の帰国前から活発化していた。すでに指摘したように、一〇月五日には各政党の有力指導者の懇談会が開催され、それは一二日に各政党代表協議会に発展していた。また、九月二四日には、共和党、槿友同盟、同士會、社会民主党、自由党、朝鮮国民党の六政党が合同し、民族統一運動による完全自主独立を掲げて、安在鴻を中心に新たに国民党を結成していた。一〇月一〇日、安在鴻は国民党を中

心に三二の中小中間政党・団体を集めて、緊急問題共同討論会を開催し、常設的な超党派的組織である「各政党行動統一委員会」を発足させたのである。さらに、李承晩帰国の報せに接して、同委員会は一七日と一八日に緊急に会合を開いて、主要四政党の党首会談を企画し、朝鮮共産党の朴憲永、建国同盟の呂運亨、国民党の安在鴻の参加をとりつけた。しかし、重慶政府絶対支持を主張する韓国民主党の宋鎭禹は、その要請に応じなかった。宋鎭禹は、一九日午後、そのことを詰問する毎日新報記者に対して「問題は簡単だ。前回にも彼らと会談したことがあるが、根本的に人民共和国と在中国臨時政府の二つの政府が対立している限り、何回会っても無駄だろう。要するに、呂氏が人民共和国を成立させたのは間違いであったと書面にして捺印して持参しない限り、公式会談には絶対に参加しない」と応じたのである。李承晩の帰国は韓国民主党に左派勢力に対する本格的な反撃の手掛りを与えたのである。それは李承晩の主張を代弁するものでもあった。[25]

事実、帰国翌日の早朝、すでに記者会見の前に、李承晩はプリンストン大学の後輩である尹致暎を電話で呼び出していた。突然の連絡を受けて、夫人とともに朝鮮ホテルに駆けつけた尹致暎は、帰国後の李承晩と会った最初の朝鮮人であった。それ以来、尹は李承晩の身近で秘書的な役割を演じ続けたのである。記者会見が終り、まだそれについての号外が出る前に、尹致映の連絡を受けた宋鎭禹、張徳秀、趙炳玉、許政、金炳魯、金度演、徐相日、白寛洙など、韓国民主党幹部が朝鮮ホテルで李承晩を待ち受けた。短時間の会合であったが、彼らは李承晩に国内情勢を説明し、今後の行動方針について意見を調整したことだろう。それは一種の「戦術会議」であったに違いない。事実、このときから、その後の李承晩と韓国民主党の緊密な関係が始まったのである。臨時政府内や国内に政治基盤をもたない李承晩「個人」にとっても、左派勢力の政治攻勢に対抗するだけの名声や正統性を欠いた韓国民主党にとっても、これほど頼もしい盟友は存在しなかっただろう。[26]

李承晩が朝鮮民衆の前に姿を現したのは、一〇月二〇日午前一一時に米軍政庁前で開催された連合軍歓迎会式

典でのことである。高麗交響管弦楽団、そして第二四師団と第七師団軍楽隊が演奏するなか、大型の太極旗を先頭に連合各国の国旗が入場し、その後にホッジ司令官、アーノルド軍政長官、そして李承晩を乗せた自動車が続いた。壇上には、三人のほかに、権東鎭、呉世昌、そして米軍将校たちが並んだ。李仁の開会辞によって式典が始まり、全員が起立して愛国歌を合唱した。花束が贈呈された後、主催者を代表して趙炳玉が歓迎辞を述べ、それに感謝するホッジ司令官の答辞が続いた。しかし、その途中で、ホッジは「私は朝鮮が永久に自由な国になることを希望する」と述べ、さらに「この自由と希望のために一生を捧げ、海外で闘った方がいま我々の前にいる」と続けたのである。ホッジに促されて民衆の前に立った李承晩は、満場の歓呼を浴びて、「争うことがあれば、我が国を探し当てた後で争おう」「あらゆる政党は主義、主張をすべて捨てて一つになり、生きるときも死ぬときも一緒に生き、一緒に死ぬとの心をもって、私を受け入れて前に押し立てれば、さまざまな難しい問題もすべて円満に解決する」と叫んだのである。ソウル市民主催による連合軍歓迎会が韓民党主催・ホッジ後援の李承晩歓迎会になっていた。(27)

2　独立促成中央協議会――李承晩の統一戦線運動

帰国後一週間が経過し、その衝撃が頂点に達した頃、すなわち一〇月二三日に、李承晩は各政党・団体の代表二名ずつ、約二〇〇人を朝鮮ホテルに招集して、自主独立のための戦線統一についての意見を聴取した。李承晩がそれを「歴史を創る集まり」であると説明した後、朝鮮共産党、韓国民主党、建国同盟、国民党などの代表がそれぞれ忌憚のない意見を披瀝したのである。朝鮮共産党の李鉉相は「『統一』には共産党も諸手をあげて賛成である。しかし、無条件に統一することはできない……問題は二つのうちの一つである。大韓臨時政府を推戴して、改造したり、そのままにしたりするか、あるいは朝鮮人民共和国をさらに強化し、国内海外を網羅して再組

織するかである」と主張した。共産党、学兵同盟、青年団体代表者などは、朝鮮人民共和国が大多数の国民の意思を代表していることを強調して、李承晩にその指導を託そうとしたのである。他方、韓国民主党の元世勲は「『統一』には基本条件がある。我々は大韓民国臨時政府を国家の最高機関にしなければならない。その機関の下で民族反逆者も売国奴も処断しなければならず、三八度線問題も解決しなければならない」と応じた。さらに、呂運亨を党首とする建国同盟の立場は明らかに中間的なものに変化していた。李傑笑は「大韓民国臨時政府と人民共和国は対立するものではないので……海外と海内の革命家が結合し、（独立を）促進しよう」（括弧内引用者）と呼びかけたのである。最後に、国民党の安在鴻が会合を取りまとめた。安は「各政党が統一運動を起こして、独立運動を促進しようということで意見が一致した……各党代表一人から構成される会を独立促成中央協議会とし、会長に李博士を推戴すると同時に、招集については会長に一任しよう」と提案して、それが満場一致で可決されたのである。李承晩を人民共和国主席に推載していたので、朝鮮共産党としても、李承晩を中心にする政治統合運動に反対できなかったのだろう。(28)

独立促成中央協議会の結成後、最初に表面化したのは、韓国民主党、国民党および朝鮮共産党（長安派）による戦線統一の動きであった。上記三党は国民大会準備会の金俊淵、徐相日、張澤相らの斡旋によって会合を重ねて、一〇月二四日、宋鎭禹、安在鴻、崔益翰らの三党幹部と金俊淵らの名義で、在重慶大韓民国臨時政府を全面的かつ積極的に支持する、同政府の帰還を促進して正式政府を早期に樹立する、正式政府樹立のために三党が国民大会準備会に参加することなどを決議したのである。また、興味深いことに、一〇月二五日、李承晩は各政党との個別協議をこれらの三党および国民大会準備会から開始した。宋鎭禹や張徳秀の努力によって、李承晩が一〇月二四日に敦岩荘に住居を定めたこととともに、それは独立促成中央協議会による戦線統一運動の中心的な支持基盤がどこにあるかを示していた。他方、一〇月二六日、国民党、建国同盟、共産党の代表が参席するなかで、

各政党行動統一委員会は独立促成中央協議会が「人民共和国政府と海外臨時政府の両陣営がともに納得しうる組織体になるように李承晩に進言する」ことを決議した。また、同日、呂運亨と安在鴻は李承晩に対する国民的信望が最高潮に達した機会を逃すことなく、国内戦線の統一をはかることに合意した。さらに、一一月二日、呂運亨は建国同盟の臨時総会を招集して、それを朝鮮人民党と改称した。朝鮮人民党は李承晩の主導する独立促成中央協議会への参加申請を決定し、一二日の結成大会では「完全なる統一戦線の展開」を当面の課題として掲げた。李承晩の帰国後、呂運亨は共産党と距離を置いて、自らの新しい役割を模索し始めたのである。(29)

したがって、最大の難関は朝鮮共産党の説得であった。翌日の敦岩荘での朴憲永との二人だけの会談の詳細は明らかにされなかったが、李承晩の主張は「統一のためにつくられた独立促成中央協議会はすでに各党派を網羅するようになっており、まだ残っているのは共産党だけである。貴党においては、この協議会の存在を三千万の総意を集めて統一された機関として是認してくれると同時に、これにともに力を合わせてくれることはできないか」とするものであった。しかし、朴憲永はまず親日派を排除し、次に民族的な愛国者が進歩的民主主義の下に集結し、さらに統一のための「民主主義的綱領」を押し立てることが必要であると主張して譲らなかった。事実、この会談に関するロシア語で記録された朴憲永による報告書は、その主張を理論的により整理した形で展開している。李承晩が「総和団結と各党各派の統一」を主張したのに対して、朴憲永は「無原則な団結」を否定し、「日本帝国主義の残滓要素と親日派・民族反逆者の処断」を要求しただけでなく、「進歩的民主主義勢力を結集して、民主主義綱領の下で民族統一戦線を樹立する」ことを主張し、それを基礎にして「統一民族政府を樹立しなければならない」と力説したのである。また、李承晩が「非合法的に組織され、軍政府に対立する朝鮮人民共和国を強制的に解散させる」とするホッジの言明を伝えて、朝鮮人民共和国の自主的な解散を勧めたのに対して、朴憲永は「米軍政下では韓国人が自分たちの政府を樹立できないという国際的協約がどうして存在できるのかを

理解できない」「人民共和国の存在がどのような理由であなたとあなたの政治活動を妨害すると考えるのか理解できない」と反論したとされる。[30]

このような事前の個別協議の後、一一月二日午後二時、独立促成中央協議会第一回会議が各政党・団体代表数百人を集めて、天道教大講堂で開催された。集会は李承晩の司会によって進行し、国旗敬礼と国歌斉唱の後に四連合国と米国民衆に送付する決議案が朗読され、それについての討議が続いた。李承晩が起草した決議文は、朝鮮民族全体を代表して、ソウルに存在する各政党が独立促成中央協議会に完全に結集したことを宣言して、朝鮮の主権回復を要求し、さらに三八度線による分断の不当性を訴え、信託統治案の誤りを指摘するものであった。そこでは、とくに(1)自主的にでも一年以内に国内を安定させることができるだけでなく、外国からの物質的、技術的後援を受けて、比較的短期間に平和で正常な生活を回復することができる、(2)連合国と友好的に協力し、極東の平和維持に応分の努力を傾注する、(3)重慶臨時政府が連合国の承認のもとに還都すれば、一年以内に国民選挙を断行し、一九一九年に宣布された独立宣言書とソウルに樹立された臨時政府（漢城政府）によって表明された民主主義の政治原則を尊重することが強調された。また、三八度線による朝鮮分断について、李承晩は「朝鮮をあたかも両断された身体と同じようにしたのは、我々自らではなく、貴列国が強行したことである」と強く批判し、「我々はこの事態に関する責任者を知らなければならないし、朝鮮の将来の運命を決定することについて、貴列国の明白な声明を要求するものである」と主張した。さらに、一〇月二〇日にヴィンセント極東部長によって表明された「一定期間の信託統治」についても、李承晩は「米国の朝鮮政策におけるいま一つの重大な過誤になる」と指摘した。[31]

その後、安在鴻の賛成によって決議文の発送が可決され、その内容についての討議が開始された。朴憲永は朝鮮を解放した連合国に対して不穏当な文言があるとし、とくに三八度線問題について、米ソ両国に領土的な野心

があるかのような印象を与える句節があるので、それを削除しようとの動議を提出した。また、それをめぐって紛糾した議論は呂運亨によって収拾された。呂は決議案中の不適当な文言と不充分な点を修正する動議を提出したのである。修正委員には李承晩、安在鴻、呂運亨、朴憲永、李甲成の五名が選出された。続いて、独立促成中央協議会から民族反逆者を除去することが議決され、さらに中央執行委員会の人選が議論されたが、それは李承晩に一任された。こうして、独立促成中央協議会の第一回会議は終了し、残された決議文の修正作業は、翌日、敦岩荘で進められた。李承晩が起草した四連合国と米国民衆に送られる決議書は「四大連合国、とくに米国民衆とソ連民衆に送る決議書」に修正された。また、信託統治問題の部分はそのまま維持されたが、三八度線問題に関する部分が一部削除され、「重慶臨時政府が連合国の承認のもとに還都すれば」の部分も「臨時政府が連合国の承認を受けた後」に修正され、漢城政府に対する言及が削除された。修正された決議文は一一月四日に公表された。(32)

しかし、朝鮮共産党はこのような議事の運営に不満であった。朴憲永は翌日の修正委員の会合に出席することなく、それに代わって、前日の会議についての共産党の声明が発表された。それは親日派を粛清する問題の取り扱い、政党代表審査そして議事進行の恣意性と非民主性を批判し、決議文の全面的な修正を要求するものであった。また、共産党は新しい決議文のなかに、南朝鮮でも北朝鮮と同じように日本帝国主義勢力を完全に追放し、その土地と一切の企業を没収して、将来樹立される朝鮮人民政府に引き渡すこと、親日派と民族反逆者を粛清する運動を展開している進歩的民主主義団体を支持すること、朝鮮人の民主主義的な政治活動に干渉しないこと、朝鮮人の統一運動を支持することなどが含まれるように要求した。これに対して、翌日の記者会見で、李承晩は「全体が賛同して、可決されたものに後になって反対するのは、多くの人のために正しくないことだ。反対があるのなら、朴憲永も修正委員なのだから、正々堂々と修正委員会に来て、いい意見を述べればいいと思う。共産

党の提議は慎重に聴いている」と反論した。また、一一月七日のソウル中央放送局を通じたラジオ演説では、「私が故国に帰ってみると人民共和国が組織されていて、私を主席に選定したというので、私をそのように考えてくれることには感謝したが、私はそれを正式にも非公式にも受諾しなかった。私は重慶政府の一人である。臨時政府が帰ってきて正式の妥協がある以前にはどのようなものにも関係できない」と言明し、共産党が主導する朝鮮人民共和国主席への就任を明確に拒否した。(33)

興味深いことに、さらに続けて、李承晩は「軍政庁は人民共和政党を許諾しても、共和国政府は許諾しない中央協議会は政府でも政府の代表でもなく、臨時政府が承認を受け、国権を回復するときまで、国権回復のために各政党が大同団結して一つになった団体である」（傍点引用者）と主張した。また、一一月五日に金九主席の特使を迎えて、臨時政府要人たちが重慶を出発したことを知らされた李承晩は、重慶臨時政府と独立促成中央協議会の関係を〝承認されるべき政府〟と〝その土台になる統一戦線組織〟の関係として定義したのである。しかし、人民共和国政府に対するのと同じように、李承晩は米軍政庁が臨時政府政党を許諾しても、重慶臨時政府は許諾しないことを十分に理解していたはずである。いずれにせよ、独立促成中央協議会を結成した李承晩は、朝鮮共産党との関係を明確にすべきときが到来したと考えたのだろう。(34)

ところで、李承晩が徹底的な反ソ・反共主義者であったことはよく知られているが、それは解放後に始まったものでも、ロシア革命後に始まったものでもない。窮乏する王族の末裔であった李承晩は、米国人宣教師アペンゼラー（Appenzeller, Henry G.）が設立し、運営する培材学堂で英語を学び、一八九〇年代に改革政治家である徐載弼が創設した独立協会の運動に参加した。青年期の李承晩は自由民権を唱導する親米改革路線の実践者だったのである。しかし、その当時の独立協会はロシアによる韓国内政への干渉や利権獲得の動きに抗議して皇帝に上奏したり、ソウルの中心街である鍾路で「万民共同会」を開催して大衆に訴えたりした。李承晩も熱烈な弁士

として登壇したり、ロシアによる釜山・絶影島租借要求に抗議する署名記事を『協成会会報』に掲載したりしたのである。そこから推測できるように、李承晩の反ソ・反共主義の中核には、帝政ロシアやソ連の領土的な膨張や不凍港を求める南下政策に対する警戒心があった。さらに、その反ソ・反共主義は、それに対抗する手段としての親米主義と一対のものだったのだろう。改革運動のために投獄され、キリスト教に改宗し、渡米した李承晩は、その外交秘書であった林炳稷によれば、「終始一貫してソ連の韓国問題への介入に反対しながら、ソ連が参与した韓国はソ連の支配下に入るだろう」と繰り返し警告していた。三八度線の設定についても、李承晩はそれがソ連の対日参戦の代価であるとの疑いを捨てなかった。その意味では、米国の朝鮮信託統治構想も、国務省に代表される「対ソ宥和」にほかならなかったのだろう。南朝鮮に帰国した李承晩はソ連や朝鮮共産党に対する批判を慎重に抑制していたが、いまや、そのような時期が過ぎ去ろうとしていたのである。(35)

李承晩のラジオ演説に対して、一一月一〇日、人民共和国中央人民委員会は「我々は……もはや李博士を超党派的人物として取り扱うことはできない」とする談話を発表した。帰国後の李承晩が、朝鮮人民共和国側からの主席就任の要請に対して態度を保留したまま、それとは別個に統一運動を展開してきたと批判し、それにもかかわらず、朝鮮の完全独立のために李承晩が超党派的な役割を果たすものと確信していたし、一一月六日にも、朝鮮学兵同盟、朝鮮勤労青年同盟、解放青年同盟など、二〇の左翼系青年団体が李承晩に面会を要請したが、そのような期待が李承晩自身によって完全に裏切られたと非難したのである。中央人民委員会の談話はさらに続けて、「全国いたる所、各里洞にいたるまで、漏れなく地方人民委員会が組織され、中央人民委員会は……より一層強化されており、我々を支持する社会団体および文化団体は日に日に増加している」とその組織力を誇示した。また、臨時政府帰国の予告に接して、朝鮮共産党の李観述は「海外にすでに存在する政権を無条件に受け入れるというものではない。革命家として、その者たちを個人の資格で受け入れようとするものである」「その者たちが

朝鮮の現実を把握して、進歩的民主主義政権の樹立のために協調することを願う」と主張した。李承晩の統一運動の失敗によって、朝鮮共産党の重慶臨時政府への対応が大きく影響されたのだろう。左右両勢力の対立は李承晩や金九の名声、そして臨時政府の正統性と朝鮮共産党の組織力の衝突という形態を取り始めたのである。[36]

3　朝鮮共産党の反撃――理論化と組織化

(1)　新しい民族統一戦線論の登場

解放直後に朴憲永によって執筆され、八月二〇日に朝鮮共産党再建準備委員会によって採択された「現情勢と我々の任務」（八月テーゼ）は、その後一ヵ月間の政治情勢の変化に応じて修正ないし補充され、九月二〇日に朝鮮共産党中央委員会によって暫定的テーゼとして採択された。両者の間に大きな対立点は存在しない。しかし、いずれのテーゼも「民族的な完全独立と土地問題の革命的解決」を中心的な課題として掲げたが、九月テーゼは八月テーゼよりも先鋭かつ緻密であった。八月テーゼが「日本帝国主義の完全な追放と土地問題を解決する新政権の樹立」を掲げ、「大地主の土地を没収し、土地のない農民に分配しなければならない」としたのに対して、九月テーゼはさらに「外来資本による勢力圏の決定と植民地化政策に絶対反対し、勤労人民の利益を擁護する革命的民主主義政権を打ち立てる」と主張した。また、「日本帝国主義者と民族反逆者と大地主の土地を報償なしに没収し、土地のない、あるいは少ない農民に分配し、土地革命の進行過程において朝鮮人の中小地主の土地については自己耕作土地以外のものは没収し、これを農作者の労力と家族の人口数比例によって分配し、朝鮮の全土地は国有化するものであり、国有化が実現する前には公民委員会と人民委員会がこれ（没収した土地）を管理する」とより細かく規定した。[37]

他方、そのような「正しい路線」と対立したのが、「日本帝国主義の崩壊と退却と同時に、新しく現れた外国

勢力を迎え入れ、その代弁者になってでも彼ら自身の階級的利益を擁護しようとする」（傍点引用者）地主、高利貸し業者、反動的民族ブルジョアジーたちの路線である。九月テーゼは彼らが海外にある亡命政府と結託して「米国式のデモクラシー的な社会制度の建設」を最高の理想とし、「地主と大資本家の独裁の下で、彼らの利益を擁護し、尊重する政権」を樹立しようとしていると指摘したのである。したがって、「反動的民族ブルジョアジー宋鎭禹と金性洙を中心とする韓国民主党」は、彼らの利益を代表する「反動的政党」にほかならなかった。また、八月テーゼが「人民政権のための闘争を全国的に展開すること」を要求したのに対して、九月テーゼはその表現を修正し、「我々の当面の任務」の一つとして「民族統一戦線の結成によって樹立された『人民政権』のための闘争を全国的に展開すること」（傍点引用者）を要求した。興味深いことに、ここではじめて「民族統一戦線」という概念を使用し、それを「人民政権」との関係で論じたのである。八月テーゼと比較して、九月テーゼは朝鮮革命が依然として「ブルジョア民主主義革命」の段階にあることを強調し、労働者と農民が中心になり、都市小市民とインテリゲンチアの代表とその他のあらゆる進歩的要素が参加する「民族統一戦線」の結成を要求するところに大きな特徴があった。それを強調するために、中国革命における国共合作の歴史まで例示されたのである。(38)

しかし、それにもかかわらず、九月テーゼが展開する「民族統一戦線」論には不自然に挿入されたとの印象がある。すでに存在する朝鮮人民共和国を守護するために民族統一戦線の重要性が強調されるのか、新たに人民政権を樹立するために民族統一戦線の結成が要求されるのか、その点が曖昧であり、両義的であった。おそらく、解放後に朝鮮人民共和国を機会主義的に樹立し、その主席や閣僚に海外指導者を推戴したために、彼らがその地位や役割を受け入れるかどうかを確認する必要があったのだろう。しかし、すでにみたように、帰国した李承晩が朝鮮人民共和国主席への就任を拒絶し、自らを中心にする統一戦線組織ともいえる独立促成中央協議会の運動

を展開したのだから、朝鮮共産党もそれに対抗して、新しい民族統一戦線論を展開せざるをえなかった。その出発点になったのが、李承晩との個別協議の前日である一〇月三〇日に執筆され、一一月五日の『解放日報』一面に掲載された朴憲永の署名論説、「朝鮮共産党の主張—朝鮮民族統一戦線結成について」である。また、それとは別に、朴憲永は三〇日午前中に約百名の言論機関代表を集める記者会見を開催し、民族統一戦線についての朝鮮共産党の立場を説明した。[39]

それでは新たに展開された民族統一戦線論はどのようなものだったのだろうか。朴憲永の論説と記者会見の内容はほとんど同じであり、その中核にあったのは、李承晩による統一工作の完成を阻止した共産党の主張、すなわち「親日派の排除」である。しかし、興味深いことに、朴憲永はそれを世界史的な観点から俯瞰して論じていた。すなわち、ドイツ・ファシズムの敗北にもかかわらず、今日、ヨーロッパでは、依然としてその残存勢力を一掃するための闘争が継続している。それと同じく、東アジアでも日本帝国主義の残存勢力と親日派を根絶するための闘争を展開し、再び戦争が起きないように徹底しなければならない。それこそ「朝鮮の完全独立」を確保し、「民主主義国家の建設」を保障するもっとも重要な手段であると主張したのである。それとは逆に、いかに民主主義を標榜しても、親日派の利益を擁護する者は「真正な民主主義者」ではありえなかった。なぜならば、朴憲永が認める「真正な民主主義者」とは、(1)朝鮮の完全独立を達成するために日本帝国主義残存勢力と親日派を粛清しようとし、(2)朝鮮人民の利益のために口先だけでなく実際に闘争し、(3)世界平和と戦争防止のために、民主主義諸国、とくに世界平和と進歩のための力強い防壁であるソ連との友好関係を主張し、さらに(4)進歩的民主主義をもっともよく実践する朝鮮共産党との協力を拒否しない者たちだったからである。真正な民主主義とは、日本や親日派の排除だけでなく、朝鮮人民の利益を擁護し、ソ連や朝鮮共産党に友好的であること、すなわち反ソ・反共でないことを意味したのである。[40]

しかし、これはまったく新しい論理の導入であった。八月テーゼや九月テーゼが発展したものであるというよりも、第二次大戦後にソ連の東欧政策のなかで形成された民族統一戦線論が朝鮮革命に適用されたのである。ブレジンスキーが指摘するように、第二次世界大戦中とその直後の時期に、ソ連の東欧政策でもっとも重要だったのは、第一にソ連の西部国境に隣接する地域を二度とドイツに渡さないように影響力を行使することであり、第二に東欧諸国をソ連に敵対的な国内勢力に支配されないようにすることであった。事実、一九四三年一一月のテヘラン会談で、スターリン首相はローズヴェルト大統領に「ドイツは一五―二〇年以内に完全に復活するだろう」「ドイツによる最初の侵略は一八七〇年に起き、それから四二［四四］年後に第一次世界大戦が起きたが、その戦争の終焉から現在の戦争の開始まで、わずか二一年しか経過していない」と語り、ドイツの復活に対する恐怖心を露にしていたのである。スターリンはまた、「ドイツが再び一連の侵略を開始しないようにする」ために、ドイツ国内かドイツとの国境沿いに、何らかの強力な物理的拠点を確保する必要があると主張した。さらに、「日本の場合にも同じ方式が適用されるべきである」と指摘し、日本による侵略の再開を防止するために「日本付近の島嶼が強力な管理下に置かれるべきである」と主張した。スターリンがドイツと日本を同一視したのだから、ソ連の東アジア政策の目的が、第一にソ連の東部国境に隣接する地域を二度と日本に渡さないようにすることであり、第二に満洲と朝鮮をソ連に敵対的な国内勢力に支配されないようにすることであったとしても、少しも不思議ではない。朝鮮の海外指導者たちが帰国し始めた一〇月後半以後、そのような観点から、新しい民族統一戦線論が朝鮮革命に導入されたのだろう。(41)

(2) 「全評」・「全農」の結成

新しい統一戦線論の提示と並行して、朝鮮共産党は労働組合と農民組合、そして人民委員会の全国的な組織化のために努力した。労働組合については、第二次世界大戦中に地下で命脈を保っていた京城の繊維工組合、出版

労組、龍山地区金属労組、仁川の金属労組、港湾労組、咸興の化学工組合、釜山の埠頭労働組合などが、解放とともにその活動を公然化した。しかし、全国各地で、工場、鉱山、会社などの施設を接収・管理したり、解散手当・退職金などの一時金を要求したりしたのは、そこで雇用されていた労働者であり、その意味で、解放直後の労働運動は自発的であり、比較的穏健であった。労働者階級の前衛を自認する朝鮮共産党としては、「人民大衆の自然発生的な闘争が正しい政治路線をもつことができず、全国的、革命的な指導なしに進行している」という状況を克服するために、勤労大衆の日常的な経済的要求と共産党の政治的要求を結合して、大衆的集会や示威運動を展開しようとしたのである。たとえば前者は「コメの配給量をもっと引き上げよう」「最低限度の労働賃金制を決定し、労働時間を短縮しよう」などであり、後者は「朝鮮の完全独立」「政権を人民代表会議に」などであった。また、共産党の組織事業では、「何よりもまず党の基礎組織である工場ヤチェイク（細胞）を確立することが急先務」であり、それと同時に「大衆的補助団体を押し立てて、大衆を闘争的に動員する」ことが要求された。工場ヤチェイクが三つ、四つ組織された都市では、「それらの代表とその他の街頭『ヤチェイク』の代表を招集し、『党都市委員会』を組織」すべきであり、そのような都市と地方党組織の代表が集まって全国代表者会議を開催し、そこで中央執行委員を選挙して、中央委員会を組織することが期待されたのである。補助的な大衆団体としては、労働組合、農民組合、共産青年同盟、消費組合、婦人代表会、少年隊（ピオニール）、作家連盟、文化連盟などが想定された[42]。

産業別労働組合の全国組織である「全国労働組合評議会」（全評）の結成は、全国各地の組合活動、すなわち労働者自主管理運動、解雇反対闘争、退職金要求闘争などを統一的に指導する中央機関を創設する必要性に応じるためのものであった。九月二六日に金属、化学、出版、繊維、土建、交通運輸、食料品、鉄道、燃料、被服などの産業別労働組合の代表五一名が京城土建組合事務室に集合し、そのための議論を開始したのである。また、

この会合で選定された金三龍、許成澤、朴世栄らの詮衡委員七名が二八日までに準備委員を選出し、九月三〇日には第一回準備委員会が開催された。そこで、常任委員選出、部署決定その他の重要事項が協議されたのである。その後、常任委員会が開催され、一一月一〇日までに労働組合全国評議会を結成することが決定された。しかし、組織の実態からみれば、産業別労働組合の発生が全国労働組合評議会を生み出したというよりも、朝鮮共産党が指導する「全評」結成が産業別組合を生み出したようである。一一月一日から四日にかけて、結成準備が最終段階に入ったとき、全国的な規模でつぎつぎに産業別単一組合が組織されたからである。たとえば朝鮮鉱山労働組合は、全国八八ヵ所の鉱山からの加入を得て一一月一日に結成された。また、朝鮮繊維労働組合は全国一一の支部を得て一一月三日に結成された。(43)

「全評」結成大会は一一月五日午前九時からソウルの中央劇場で開催された。北朝鮮地域を含む全国各地から、金属、鉄道、交通、土建、漁業、電気、通信、繊維、食料、出版、木材、化学、鉱業、造船、合板などの産業別労働組合員五〇万人の代表五〇五名が集結し、許成澤準備委員長による開会宣言の後、愛国歌、赤旗の歌の合唱、全評旗の掲揚があり、民族解放運動の犠牲者に黙禱した。その後、大会の臨時執行部が選出され、朴憲永、金日成、レオン・ジュオー（世界労連書記長）らが名誉議長に推戴された。また、朝鮮共産党、朝鮮人民共和国、ソウル市人民委員会、朝鮮文化建設中央協議会、建国婦女同盟、朝鮮産業労働調査所、共産青年同盟、プロレタリア芸術同盟、朝鮮人民党などの祝辞が続いた。代読された朴憲永のメッセージは、「あらゆる複雑な問題は一つの中心的な問題に帰着する」として、日本帝国主義残存勢力と親日派民族反逆者を一掃するための闘争を強化することを訴えるものであり、「この課業を実行せずには朝鮮の完全独立は不可能である。さらに進歩的民主主義国家の建設も水泡に帰すだろう」という激烈なものであった。それに続く緊急動議によって、(1)朝鮮無産階級の領導者であり、愛国者である朴憲永に感謝メッセージを送付する、(2)ソ連、米国、中国、英国の連合国労働大衆

に感謝メッセージを送付する、(3)朝鮮無産階級運動の攪乱者である李英一派（長安派共産党）を断固として排撃する、(4)民族統一戦線に関する朴憲永の路線を絶対に支持することが決議された。さらに、最低賃金制の確立、八時間労働制の実施などの基本的労働条件の要求から始まり、民族反逆者および親日派が所有する一切の企業の工場委員会による管理などを含む一般行動綱領が採択された。最後に、規約検討、地方代表一九名の詮衡委員（人選委嘱）による執行委員と検査委員の選任、さらに選任された執行委員の互選による常任執行委員の選出があって、その日の日程を終えた。(44)

翌日九時に再開された結成大会では、冒頭で許成澤委員長、朴世栄・池漢鍾副委員長を含む八一名の執行委員、二三名の常任委員が発表された後、産業別労働組合の報告が続いた。また、京城紡績の労働争議に関する報告があり、「全評」大会として女子工員の勇敢な闘争を支援することを決定した。その後、常任委員の一人に選ばれた韓哲が一般情勢について報告し、(1)自発的な組織拡大、強化のために注力する、(2)民族統一と産業復興に力を集中する、(3)あらゆる極左的傾向を排撃し、運動を正しい路線に引導する、(4)農民階級と提携するとの運動方針が決定された。さらに、玄勲、文殷鍾などからの提案によって、労働者工場管理、失業者反対闘争、機関紙および教養問題、国際労働組合加入、「全評」の組織方針などが討議された。数日前の独立促成中央協議会とは異なって、大会の運営は極めて組織的であり、議場には「進歩的民主主義政府の樹立のための民族統一戦線の結成を一日も早く促成する」との一貫した政治的雰囲気が溢れていた。結成大会は午後五時に幕を降ろした。その後、一一月八日に、全国労働組合評議会の中央執行委員会常任委員会を開催し、常任執行委員二三名の部署を決定し、発表した。(45)

労働組合に続いて、朝鮮共産党は農民組合の全国的な組織化に着手した。「全評」結成大会のために上京した地方活動家のうちで農民運動の関係者約四〇人が、一一月八日に失業者同盟の事務室で会合し、「全国農民組合

総連盟」（「全農」）の結成準備会を発足させたのである。その意義と方向性について、準備会は農家戸数の二三［二二・三］％に過ぎない地主層が農家戸数の五三・八％に達する小作農民と二三・九％を占める自作兼小作農民から五割、六割に達する高額小作料を搾取しているとして、そのような農業生産関係の根本的解決なしに朝鮮の完全解放はありえないと主張した。また、民族統一戦線の結成と真正な民主主義的人民政権の樹立過程に農民の政治的要求を反映させるために、各道に道内農民組合を構成要素とする農民組合道連盟を組織し、全国的に各道連盟と全国各郡・島組合を構成要素とする全国農民組合総連盟を結成しなければならないと主張した。「全農」の結成は「全評」以上に〝上からの組織化〟によって進行したようである。(46)

「全農」結成大会は一二月八日一一時半にソウル市内慶雲洞の天道教大講堂で開幕した。朴景洙の資格審査報告によれば、一一月末現在、北朝鮮地域を含む全国二一府と二一八郡に二三九の農業組合が組織され、七六二名の代議員に招待状が発送され、五七六名の出席が得られた。北朝鮮地域二八郡の不参加は主として三八度線による交通遮断が原因であると報告された。初日の会議場には、人民共和国中央人民委員会、朝鮮共産党、人民党、「全評」など、左派勢力の来賓だけでなく、重慶から帰国した臨時政府要人の趙素昂、金元鳳、張建相が参列して注目を浴びた。数多くの祝賀メッセージが朗読された後、準備委員から四人、各道代表から一三名の詮衡委員が選出され、中央執行委員と検査委員の選任が委嘱された。さらに、大会第二日はソウル小劇場で開催され、各道から地方情勢が報告された。北朝鮮の咸興や新義州で発生した学生による抗議行動、帰国した金日成将軍の近況など、北朝鮮情勢についても質疑があった。さらに、第三日には呂運亨が登場して祝辞を述べた。議事進行は「全評」結成大会を模して進行し、行動綱領、組織方針、運動方針などが採択された。(47)

全国農民組合総連盟の結成に続いて、さらに一二月一一日から一三日には学兵同盟、学徒隊、朝鮮勤労青年同盟など、朝鮮共産青年同盟を除く左派系の青年団体を結集して全国青年団体総同盟、一二月二二日から二四日に

は建国婦女同盟を前身とする朝鮮婦女総同盟の結成大会が挙行された。また、翌年二月二四日には、朝鮮文化建設中央協議会とプロレタリア芸術連盟が合同し、朝鮮文化団体総連盟が結成された。[48]

(3) 全国人民委員会代表者大会の開催

全国人民委員会代表者大会の招集は朝鮮共産党の外郭団体の組織化とは異なっていた。朝鮮人民共和国に対する米軍政府の圧力、李承晩を推戴する独立促成中央協議会の結成、そして切迫する金九・金奎植および重慶臨時政府の帰国などの深刻な事態に直面して、朝鮮共産党を中心にする左派勢力が構築した政権組織、すなわち全国の人民委員会を総点検し、改めてその正統性を主張することによって、左派陣営の再結集を図るための試みであったからである。しかし、すでにみたように、朝鮮人民共和国中央人民委員会は一〇月三日に翌年三月一日の独立宣言記念日を期して、全国人民代表大会を招集することを決定し、その代表の選考を呂運亨、許憲、崔容達など、一二名に委託していた。したがって、一一月四日になって、それとは別に、一一月二〇日から全国人民委員会代表者大会を招集するのは、一ヵ月前に決定した方針を修正する緊急措置であったといわざるをえない。一一月一〇日に京畿道人民委員会が結成されて、人民委員会組織が全国的に完備されたことなどを理由に掲げたが、それはいかにも不自然である。いずれにせよ、急遽、各郡人民委員会から二名ずつ、各市人民委員会から四名以上、各道人民委員会から五名ずつの代表が選出されることになったのである。しかし、それだけではなかった。中央人民委員会は、第二回全国人民代表大会を「来年三月一日に施行される予定の一般投票による総選挙を基礎に」開催すると発表した。言い換えれば、自らの手で総選挙を実施し、正式政府を樹立する決意を表明したのである。これは米軍政府に対する正面からの挑戦というほかなかった。[49]

突然招集された全国人民委員会代表者大会は一一月二〇日から二二日まで、すなわち「全評」結成大会と「全農」結成大会に挟まれた時期に天道教大講堂で開催された。二〇日午後二時に司会の李康国が登壇し、体調不良

の呂運亨に代わって許憲が開会辞を担当した。そのなかで、許憲は米軍政府との協力を呼びかけて、「軍政は朝鮮の民族統一が完成して、政府が樹立されるまでの無政府状態の混乱を防止し、日本の残存勢力を一掃し、朝鮮独立を促進するために、言い換えれば朝鮮のために朝鮮に来ているのである。諸君は皆、誤解を解いて、朝鮮独立のために軍政に協力することを願う」と訴えて注目された。しかし、それに続いて来賓として登壇したアーノルド軍政長官は「軍政庁は朝鮮の唯一の政府である。日本の降服から朝鮮の独立まで、架け橋の役割をする政府である。将来の数ヵ月間、朝鮮人がこの政府をどの程度に支持するか、連合国はたいへんに注目している」「それに対して反乱があれば、国家建設に障害が生まれる。もしそのような場合には、連合国は朝鮮には準備がないとみなして、同情しないだろう」と警告した。開会直後の祝辞で、この大会の最大の争点が何であるかが明示されたのである。(50)

アーノルドの祝辞に続いて、代議員の資格審査が報告され、北朝鮮地域を含む二五市、一七五郡人民委員会から六一〇名、道人民委員会から四〇名の代表者が参加したことが報告された。また、大会執行部が選出された後、呂運亨の手になる朝鮮人民共和国誕生経過報告が趙斗元によって代読された。それは三・一独立運動以後の抗日独立闘争が国内と海外に分かれて進展し、国内では民族資本の大部分が革命の隊列から脱落して日本帝国主義者と妥協したために、勤労大衆が革命の主体になって、共産主義者と進歩的民主主義者の指導の下で数々の労働争議やゼネストを敢行したという歴史を強調するものであった。さらに、解放後、建国同盟と共産主義者が連合する民族戦線が建国準備委員会を組織し、勤労大衆の要求を尊重して、米ソ両国に実質的な提案をするために、「歴史的な大結晶体である人民共和国」を樹立したと主張した。呂運亨の報告に続いて、連合国四首脳と連合国軍司令官に対する感謝決議が採択され、アーノルド軍政長官が退場した。その後、朝鮮共産党、人民党、ソウル市人民委員会、建国婦女同盟、朝鮮全国労働組合評議会、朝鮮文化建設中央協議会の祝辞が続いた。また、大会

第一日の最後に、全羅北道代表の崔鴻烈が南原で発生した事件について報告した。人民委員会幹部が正当な理由なく拘束されたので、約六千人の農民が集まって釈放を要求したところ、反逆者たちの通報で出動した米軍が発砲し、三名が即死、五〇名が負傷したとされた。(51)

大会第二日は金桂林の経過報告によって開始された。人民委員会組織の整備について、江原道の二郡と忠清北道の一郡、江原道南部の道人民委員会が未組織である以外には、南朝鮮一四八郡のうち一四五郡で人民委員会が組織され、全国的組織がほぼ完成したと宣言した。もっとも重要な政治報告の国際情勢の部分は共産党幹部である姜進が担当した。姜はフランス軍が宗主国としての非民主主義的な政策を継続して、ベトナムで民族解放を目指す革命軍と衝突しており、英国がギリシャで亡命政府を支持して、ファッショ勢力と勇敢に戦った人民革命軍を武力で鎮圧していると指摘し、さらに米国が中国で蔣介石による八路軍に対する攻撃を援助していることに疑問を表明し、「米国は中国内部干渉に参加してはならない」と主張した。また、現下の国際情勢の一つの重要な要素は各国の勤労大衆と植民地・半植民地弱小国民の団結であるとの認識を示し、ソ連の他に完全な民主主義国家は存在せず、そのほかの民主主義は大財閥が支配する民主主義であると主張した。さらに、中央人民委員会に対する信任投票を提案し、「中央人民委員会を無視するいかなる政権も朝鮮には樹立できない」と結論した。(52)

また、国内情勢に関する報告も共産党の幹部である李康国が担当した。李は解放直後のさまざまな困難にもかかわらず、建国準備委員会の支部を全国に拡大し、人民共和国支持の街頭行進を実行したが、米軍政府の方針が急激な改編と修正を避け、現状を維持しようとするものであるために、行政事務が人民委員会に引き継がれていない地方が多いと報告した。しかし、李承晩による統一工作を「一党派的立場の統一論」として厳しく批判し、人民委員会の運動は自然発生的で、下からの大衆的気運に基づくものであったし、現在もまた人民委員会を中心に統一戦線結成の気運が再び成熟していると強調した。さらに、現在までの米軍政府の政策について、「そのな

かには反人民的な政策も少なくない」とし、その例として一〇月一八日の連合軍歓迎市民大会の不許可、毎日新聞停刊、水原、慶南、全北などでの人民委員会に対する弾圧を挙げた。しかし、それにもかかわらず、李康国は米軍政府に対してできる限り協力するように説得した。一一月一一日に発表した「米軍政に対する態度方針」に示されるように、人民委員会は(1)米軍政に対抗的な態度をとらず、人民委員会の正当性を認識させ、人民委員会を通して地方行政を執行するように、行政機関の全面的な接収に努力する、(2)米軍政に対して朝鮮事情を認識させ、米軍政機関に積極的に参加し、反逆者たちの実態と陰謀を物的証拠で暴露する、(3)米軍政と人民の摩擦をできる限りなくし、不幸な事件が起きた場合には極力調停に努力するべきだと主張したのである。その後、大会に反対する右派の場外活動が激しさを増したために、警備の米軍憲兵の要請に応じて、地方情勢報告を短縮して議事を終了した。(53)

大会第三日の討議は二二日午前一〇時に再開された。徐重錫が米軍政府との関係について報告したが、議長の要請に応じて、直接交渉を担当した許憲がその経過を詳細に説明した。それによれば、米軍政府と人民共和国との「協議」は、当初、アーノルド軍政長官と呂運亨副主席の間で進行した。一〇月二八日に米軍政庁に出頭した呂運亨が、アーノルドから「人民共和国の名称を取り消す」ことを要求する公式文書を手交されたのである。中央人民委員会での討議を経て、翌日、呂運亨はアーノルドと再び会談した。すでにみたような論理で、人民共和国の正統性を主張したものとみられる。しかし、アーノルドの強硬な態度は変わらなかった。それどころか、呂運亨の当事者能力を疑って、一一月九日、アーノルドは許憲・国務総理の出頭を要求した。いつ人民共和国を解体するのかというアーノルドの詰問に対して、許憲は「一一月二〇日の人民委員会代表者大会まで待ってくれ」と懇請せざるをえなかった。アーノルドの同意なしには、代表者大会の開催が許可されなかったからである。しかし、約束の期限を過ぎた大会第二日（一〇月二一日）の午後三時にホッジ司令官から許憲に出頭の要求があっ

た。ホッジは「二日間の会議の様子を聴いたが、とても我慢できずにあなたを呼んだ」と語り、「人民共和国を宣伝して、軍政に協力するというのは言葉だけだった」と非難したのである。(54)

許憲の報告を聴取した代議員たちは興奮して、口々に「人民共和国の死守」を叫んだ。事実、「国号を一字でも変えれば、この場で割腹する」との声が上がるほどであった。さらに、代表者大会に続いて、翌日から開催された第一回拡大執行委員会では、翌年三月一日に招集する第二回全国人民代表大会の代議員選出方法、すなわち総選挙の実施要綱まで議論された。地方人民委員会が責任をもって、人口三万人に一名の定員をもつ選挙区を設定して、無記名、単記、公開、自筆の原則で実施することなどが決定されたのである。他方、一二月一二日、ホッジ司令官も人民共和国に対する不信感を露にする声明を発表した。それによれば、人民共和国の指導者たちは「一一月二〇日の大会招集を許可しさえすれば」、「全朝鮮人民に彼らが政党として再組織されることを明確にする」し、「経済的安定の達成と朝鮮独立の準備のために軍事政府を支援する」と約束した。その約束を信じて代表者大会の開催を許可し、警察の保護を与え、アーノルド軍政長官を開会式に参列させたにもかかわらず、「彼らは大会を利用して、自らの政府機能をさらに強化し、軍事政府が彼らの組織の政府活動を援助し、扇動しているかのごとく暗示した」というのである。いまや、人民共和国の指導者たちに妥協の意思がないことが明確になったのだから、ホッジの対応も妥協の余地のないものにならざるをえなかった。この日、ホッジは「いかなる政党の活動であれ、政府として行動しようとするものは、非合法活動として取り扱われる」と宣言し、「連合国の特別の権限なしに、米軍占領地域のどこにおいても政府として機能する政治組織がないようにするために、ただちに必要な措置をとる」ように占領米軍と軍事政府に命令したことを明らかにしたのである。(55)

（1） Rhee to Truman, 15 May 1945, *Foreign Relations of the United States* [Hereafter cited as *FRUS*], *1945*, Vol. VI (Washington, D.C.: Department of States), pp. 1029-1031; Lockhart to Rhee, 5 June *1945*, *ibid.*; Joseph G. Grew, "Review of Policy Regarding Korea," Statement released to press June 8, 1945, *Department of State Bulletin* (Washington, D.C.: Department of States), 10 June 1945, pp. 1058-1059.

（2） Ballantine to Dunn, 28 August 1945, Footnote 71, *FRUS*, *1945*, VI, p. 1053.

（3） Dickover to Vincent, 24 September 1945, *ibid.*; MacArthur to War Department, 29 September 1945, "Request for Information Concerning the Return of Koreans," OPD 381 CTO (29 September 1945), RG 165, Records of War Department, National Archives; Robert Oliver, *Syngman Rhee: The Man Behind the Myth* (Westport, Connecticut: reprinted by Greenwood Press, 1973), pp. 210-212; Michael C. Sandusky, *America's Parallel* (Virginia: Old Dominion Press, 1983), pp. 33-34.

（4） Letter, Rhee to Stimson, 13 February 1945, Memorandum by Bonesteel, 16 February 1945, and Stimson to Rhee, 21 February 1945, "Plan for Koreans to Assistance in Post-War Administration in Japan, " OPD 381 CTO (13 February 1945), Section 4, RG 165, Records of War Department, General and Special Staffs, National Archives; SWNCC 115, "Utilization of Koreans in the War Effort," 23 April 1945, CCS 370 Korea (4-23-45), RG 218, Records of the United States Joint Chiefs of Staff, National Archives.

（5） SWNCC 115/1, 31 May 1945, and SWNCC 115/2, 4 June 1945, *ibid.*; Hull to Wedemeyer, 19 May 1945, Wedemeyer to War Department, 25 May 1945, and Memorandum for McCloy, 27 May 1945, OPD 336.2 (19 May 1945), RG 165, Records of War Department, General and Special Staffs, National Archives.

（6） Letter, Rhee to Marshall, 3 August 1945, Summary by Hull, 6 August 1945, Memo for Record, 6 August 1945, and Marshall to Rhee, 8 August 1945, "Korean Participation in War Against Japan," OPD 381 CTO (3 August 1945), *ibid.*; Memorandum by Chanler, Acting Director, Civil Affairs Division, 23 August 1945, "Services of Syngman Rhee" (Request of Syngman Rhee to Go into Korea), OPD 381 CTO (23 August 1945), *ibid.*

（7） Letter, Younghan Choo to Elmer Davis, OWI, 16 July 1945, Taylor, Deputy Director, Area III, OWI to Younghan

Choo, 24 July 1945, Rhee to MacArthur and Nimitz, 27 July 1945, Jamerson to Rhee, 30 July 1945, and Marshall to Rhee, 8 August 1945, "Korean Participation in War Against Japan," OPD 381 CTO (29 July 1945), *ibid*. 林炳稷『林炳稷回想録―近代韓国外交の裏面史―』（ソウル、女苑社、一九六四年）、二五一―二五三頁。

（8） Hurley to Byrnes, 12 September 1945, *FRUS*, *1945*,VI, pp. 1045-1046; Acheson to Hurley, 21 September 1945, *ibid*., pp. 1053-1054; Robertson to Byrnes, 25 September 1945, *ibid*., p. 1057.

（9） 国務省が要求した個人的な声明の文言が収録されている。Acheson to Robertson, 27 September 1945, *ibid*., p. 1060; Benninghoff to Atcheson, 10 October 1945, *ibid*., pp. 1070-1071.

（10） Byrnes to Hurley, 16 October 1945, *ibid*., pp. 1092-1093.

（11） 鄭秉峻『零南 李承晩研究』（ソウル、歴史批評社、二〇〇五年）、三九九―四〇一、四五六―四五七頁。韓シュン「李承晩と大韓民国臨時政府」、柳永益編『李承晩研究―独立運動と大韓民国建国―』（ソウル、延世大学出版部、二〇〇四年）、一六三―一七四頁。Atcheson to Byrnes, 15 October 1945, *FRUS*, *1945*,VI, pp. 1091-1092.

（12） 鄭秉峻『李承晩研究』、四四〇―四四四頁。Oliver, *Syngman Rhee*, p. 213; Robert Smith, *MacArthur in Korea: The Naked Emperor* (New York: Simon and Schuster, 1982), pp. 13-15.

（13） MacArthur to War Department, 29 September 1945, "Request for Information Concerning the Return of Koreans," OPD 381 CTO, Section IV, RG 165, Records of the War Department, National Archives; War Department to MacArthur and Wedemeyer, 15 October 1945, *ibid*.; MacArthur to War Department, 19 October 1945, *ibid*.; MacArthur to Marshall, 5 November 1945, *FR*, *1945*, VI, p. 1112.

（14） Vincent, "The Post-War Period in the Far East," addressed at the Foreign Policy Forum, 20 October 1945, *Department of State Bulletin*, 21 October 1945, p. 646.『自由新聞』一九四五年一〇月二七日。『毎日新報』一九四五年一〇月二六日、一〇月二九日。

（15） Hodge to MacArthur, 2 November 1945, *FRUS, 1945*,VI, p. 1106; Vincent to Vittrup, War Department, 7 November 1945, *ibid*., pp. 1113-1114.

（16） McCloy to Acheson, 13 November 1945, *ibid*., pp. 1122-1124; Vincent to Acheson, 16 November 1945, *ibid*., pp.

1127-1128.

(17) Langdon to Byrnes, 20 November 1945, *ibid.*, pp. 1130-1134.

(18) Byrnes to Langdon, 29 November 1945, *ibid.*, pp. 1137-1138; SWNCC 176/8, *ibid.*, p. 1081.

(19) MacArthur to JCS, 11 October 1945, *ibid.*, pp. 1071-1072; MacArthur to JCS, 16 December 1945, *ibid.*, pp. 1144-1148. このとき、平壌のソ連軍司令部に派遣されたストロウザァ大佐の回想（ケネス・C・ストロウザァ「朝鮮占領における第二四軍団の一参謀の体験―一九四五年九月～一一月」高橋久志訳、防衛研修所戦史部参考資料８５ＺＴ－１Ｈ）を参照した。

(20) 『毎日新報』一九四五年一〇月一七日。『自由新聞』一九四五年一〇月一七日、一八日。柳永益『李承晩の生と夢―大統領になるまで―』（ソウル、中央日報社、一九九六年）、四六―九二頁。李庭植『李承晩の旧韓末改革運動―急進主義からキリスト教立国論へ―』（ソウル、培材大学出版部、二〇〇五年）、六三―九一、二六三―二七七頁。雩南實録編纂會『雩南實録 一九四五―一九四八』（ソウル、雩南實録編纂會、一九七六）、六一―六三、三〇五―三〇八頁。李昊宰『韓国外交政策の理想と現実―李承晩外交と米国の対韓政策に対する反省―』（永澤裕子訳、ソウル、法政大学出版局、二〇〇八年）、一二五―一三〇頁。

(21) 『自由新聞』一九四五年一〇月一八日（『雩南実録』所収、三〇七―三〇八頁）。

(22) 李承晩帰国第一声（ラジオ放送）の要旨、梁又正編著『李承晩大統領独立路線の勝利』下編（ソウル、独立精神普及会、一九四八年）、九一―九三頁。

(23) War Department to MacArthur and Wedemeyer, 15 October 1945, OPD 381 CTO, Section IV, RG 165, Records of War Department, National Archives; Oliver, *Syngman Rhee*, p. 210. 重慶経由の帰国についての李承晩と金九の合意については、鄭秉峻の詳細な研究を参照されたい（鄭秉峻『李承晩研究』、四三〇―四三五頁）。なお、ホッジに対する国務省の回答は、(1)李承晩はその他の韓国人と同じく個人の資格で帰国し、米軍政府に従属する、(2)米国政府からの資金や政治的支持を要請したり、それを受領したりしていない、(3)李承晩その他の朝鮮人の帰国について、米国政府と他国政府との間に会話が存在しないことを確認するものであった。

(24) 『毎日新報』一九四五年一〇月一八日。

(25) 『毎日新報』一九四五年九月二八日、一〇月一二日、一九日。李起夏『韓国政党発達史』（ソウル、議会政治社、一九六一年）、六八―七一頁。
(26) 『雩南実録』、七〇頁。
(27) 『毎日新報』一九四五年一〇月二〇日。『自由新聞』一九四五年一〇月二一日。『雩南実録』、七五―七六頁。
(28) 『自由新聞』一九四五年一〇月二四日。『毎日新報』一九四五年一〇月二五日。
(29) 『自由新聞』一九四五年一〇月二七日、一一月七日、一一月一一日。『毎日新報』一九四五年一〇月二九日、三〇日。『中央新聞』一九四五年一一月一三日。ビラ、『資料 大韓民国史』第一巻（ソウル、国史編纂委員会、一九七〇年）、三九六―三九七頁。『雩南実録』、八九頁。朝鮮人民党『人民党の路線』（ソウル、新文化研究所出版部、一九四六年）、三―一〇頁。沈之淵『人民党研究』（ソウル、慶南大学共闘問題研究所、一九九一年）、七―九頁。
(30) 『自由新聞』一九四五年一〇月三一日。『毎日新報』一九四五年一一月二日。「朴憲永同士と李承晩博士の会談」、一九四五年一〇月三一日、『而丁朴憲永全集』第二巻（而丁朴憲永全集編集委員会、ソウル、歴史批評社、二〇〇四年）、六七―六八頁。
(31) 『自由新聞』一九四五年一一月三日。
(32) 『自由新聞』一九四五年一一月三日、一一月五日、一一月七日。『毎日新報』一九四五年一一月七日。宋南憲『解放三年史Ⅰ（一九四五―一九四八）』（ソウル、カチ、一九七七年）、二三一―二三六頁。
(33) 『毎日新報』一九四五年一一月四日、一一月六日。『自由新聞』一九四五年一一月八日。
(34) 『中央新聞』一九四五年一一月七日。『自由新聞』一九四五年一一月八日。
(35) 柳永益『李承晩の生と夢』、二六―三二、二二一―二二二頁。徐載弼・金道泰『徐載弼博士自叙伝』（ソウル、首善社、一九四八年）、二一四―二一八頁。林炳稷『林炳稷回想録』、二五七、二六一―二六三頁。李元淳編著『人間李承晩』（ソウル、新太陽社出版局、一九六五年）、二三四―二三五頁。李庭植『李承晩の旧韓末改革運動』、三九―五五頁。鄭秉峻『李承晩研究』、一〇六―一一七頁。
(36) 『自由新聞』一九四五年一一月八日、一〇日。『中央新聞』一九四五年一一月六日。
(37) 「現情勢と我々の任務」、一九四五年八月二〇日、『朴憲永全集』第二巻、四七―五六頁。「現情勢と我々の任務」、

一九四五年九月二〇日、金南植編『「南労党」研究資料集』第一輯（ソウル、高麗大学亜細亜問題研究所）、八―二一頁。

(38) 「現情勢と我々の任務」（八月テーゼ）、『朴憲永全集』第二巻、四七―五六頁。「現情勢と我々の任務」（九月テーゼ）、金南植編『「南労党」研究資料集』第一輯、八―二一頁。

(39) 朴憲永「朝鮮共産党の主張―朝鮮民族統一戦線結成について―」、一九四五年一〇月三〇日、『解放日報』一九四五年一一月五日。朴憲永の記者会見、一九四五年一〇月三〇日、『自由新聞』一九四五年一〇月三一日。

(40) 朴憲永「朝鮮共産党の主張」、『解放日報』一九四五年一一月五日。

(41) ブレジンスキーは残る三つの目的について、(3)この地域をソ連の経済復興のために利用すること、(4)この地域を資本主義世界に渡さない、(5)社会主義イデオロギーの攻勢的要素を強調することであると指摘した。Zbigniew K. Brzezinski, *The Soviet Bloc: Unity and Conflict* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1960), pp. 4-6; Roosevelt-Stalin Meeting, 29 November 1943, *FRUS, Cairo and Teheran, 1943*, p. 532.

(42) 民主主義民族戦線編『朝鮮解放年報』（ソウル、文友印書館、一九四六年）、一五八―一六〇頁。「現情勢と我々の任務」（『「南労党」研究資料集』）、一三―一七頁。中尾美知子・中西洋「米軍政・全評・大韓労総―朝鮮〝解放〟から大韓民国への軌跡―」、『経済学論集』第四九巻四号（東京大学経済学会、一九八四年一月）、八二―八四頁。

(43) 『解放日報』一九四五年一〇月一八日。中尾・中西「米軍政・全評・大韓労総」、『経済学論集』、八四頁。金南植『南労党研究』（ソウル、トルペゲ、一九八四年）、六三―七一頁。

(44) 『解放日報』一九四五年一一月七日、一五日。『自由新聞』一九四五年一一月六日。

(45) 『解放日報』一九四五年一一月一五日。『自由新聞』一九四五年一一月七日、一一月一〇日。

(46) 『自由新聞』一九四五年一一月二八日。全国農民組合総連盟書記部『全国農民組合総連盟結成大会会議録』（ソウル、朝鮮精版社、一九四六年）、一三頁。

(47) 『ソウル新聞』一九四五年一二月九日。『中央新聞』一九四五年一二月一一日。『全国農民組合総連盟結成大会会議録』一―一七、三七―四八、五六―六四頁。『朝鮮解放年報』、一六五―一七二頁。

(48) 『朝鮮解放年報』、一七八―一八二、一八六―一八八頁。金南植『南労党研究』、八六―八八、九六―一〇〇頁。

(49) 『自由新聞』一九四五年一一月一六日。
(50) 全国人民委員会『全国人民委員会代表者大会議事録』（ソウル、朝鮮精版社、一九四六年）、一—五頁。『自由新聞』一九四五年一一月二一日。
(51) 『全国人民委員会代表者大会議事録』、五—三七頁。『自由新聞』一九四五年一一月二一日。
(52) 『全国人民委員会代表者大会議事録』、三七—四九頁。『自由新聞』一九四五年一一月二二日。
(53) 『全国人民委員会代表者大会議事録』、四九—六三頁。『自由新聞』一九四五年一一月二二日。
(54) 『全国人民委員会代表者大会議事録』、七八—八一頁。『自由新聞』一九四五年一一月二三日。
(55) 『全国人民委員会代表者大会議事録』、九一—一〇一、一二四—一二六頁。Statement from the Commanding General USAFIK, 12 December 1945, *General Hodge's Official File*.（『ホッジ文書集』第一巻に収録、翰林大学アジア文化研究所、江原道春川市、一九九五年、四〇—四一頁）